

令和 4 年 度

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

墨田区基金運用状況審査意見書

墨田区健全化判断比率審査意見書

墨田区監査委員



# 目 次

## 墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>II 審査の結果</b> .....	1
<b>第1 総括</b> .....	2
1 各会計歳入歳出決算の総計 .....	2
2 一般会計歳入歳出決算 .....	3
3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算 .....	3
4 介護保険特別会計歳入歳出決算 .....	3
5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 .....	4
6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況 .....	4
7 財政分析 .....	6
8 意見 .....	10
<b>第2 各会計決算、財産及び資金収支状況</b> .....	16
1 一般会計 .....	16
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	16
(2) 歳入 .....	16
(3) 歳出 .....	19
2 国民健康保険特別会計 .....	28
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	28
(2) 歳入 .....	28
(3) 歳出 .....	29
3 介護保険特別会計 .....	34
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	34
(2) 歳入 .....	34
(3) 歳出 .....	35

4	後期高齢者医療特別会計	40
(1)	決算の規模及び収支状況	40
(2)	歳入	40
(3)	歳出	41
5	財産	44
(1)	公有財産	44
ア	土地及び建物	44
イ	無体財産権	44
ウ	有価証券	45
エ	出資による権利	45
(2)	物品	45
(3)	債権	46
(4)	基金	46
6	資金収支状況	48
7	基金繰替運用状況	48

#### 凡例

表中は、次の規定により表す。

- 1 数値がマイナスになるものは、数値の前に「△」で表示する。
- 2 計算ができないものについては、「—」で表示する。
- 3 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示する。
- 4 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示する。
- 5 比率は、小数点以下第2位で四捨五入すると100.0%になる場合があるが、計算上100.0%に満たない場合は99.9%と表示する。  
また、構成比の合計は、それぞれ小数点以下第2位で四捨五入しているため、必ずしも100.0%にならない。
- 6 %やポイントが1,000以上になる場合は、「\*\*\*」で表示する。

## 墨田区基金運用状況審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b>	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
<b>II 審査の結果</b>	51
1 総合結果	51
2 基金運用状況	52
3 意見	52

## 墨田区健全化判断比率審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b>	53
1 審査の対象	53
2 審査の期間	53
3 審査の方法	53
<b>II 審査の結果</b>	53
1 総合結果	53
2 個別結果	54
(1) 実質赤字比率	54
(2) 連結実質赤字比率	54
(3) 実質公債費比率	55
(4) 将来負担比率	56
3 意見	56



# 墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書



5墨監第331号

令和5年9月21日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	井 尾 仁 志
同	大清水 善 信
同	加 納 進

令和4年度墨田区各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度墨田区各会計歳入歳出決算を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 令和4年度墨田区各会計歳入歳出決算書
  - ア 一般会計
  - イ 国民健康保険特別会計
  - ウ 介護保険特別会計
  - エ 後期高齢者医療特別会計
- (2) 令和4年度墨田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - ア 一般会計
  - イ 国民健康保険特別会計
  - ウ 介護保険特別会計
  - エ 後期高齢者医療特別会計
- (3) 令和4年度墨田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和4年度墨田区財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和5年8月18日から同月25日まで

## 3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数については、会計管理室所管の関係帳票及び証拠書類と照合審査した。

また、予算の執行状況等については、効率的執行及び財政運営の健全性等に主眼を置き、関係部課から提出された資料等により検証するとともに、関係職員の説明を聴取した。

そのほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考にした。

# II 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各会計の決算内容、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況は、いずれも適正と認められる。

# 第 1 総括

## 1 各会計歳入歳出決算の総計

令和4年度各会計の決算額の総計は、歳入 1,991 億 2,046 万 4,463 円、歳出 1,917 億 2,475 万 539 円、差引残額 73 億 9,571 万 3,924 円である。前年度に比べ、歳入は 1.5% の減、歳出は 1.9% の減、差引残額は 9.0% の増となっている。

第 1 表 各会計歳入歳出決算の対前年度比較

会 計 別		令和4年度(A)円	令和3年度(B)円	増減(A-B)	増減率
一 般 会 計	歳入歳出予算現額	143,428,269,000	147,671,435,000	△4,243,166,000	△2.9%
	調 定 額	144,563,845,892	147,061,830,037	△2,497,984,145	△1.7%
	歳入 収入済額(歳入総額)	142,135,844,606	144,680,850,313	△2,545,005,707	△1.8%
	予算現額に対する収入率	99.1%	98.0%	1.1	
	調定額に対する収入率	98.3%	98.4%	△0.1	
	歳出 支出済額(歳出総額)	136,185,152,126	139,818,759,017	△3,633,606,891	△2.6%
	予算現額に対する執行率	95.0%	94.7%	0.3	
	差 引 残 額	5,950,692,480	4,862,091,296	1,088,601,184	22.4%
	国民健康保険 特 別 会 計	歳入歳出予算現額	28,078,793,000	27,038,415,000	1,040,378,000
調 定 額	29,055,316,888	29,104,165,598	△48,848,710	△0.2%	
歳入 収入済額(歳入総額)	27,435,089,241	27,481,093,255	△46,004,014	△0.2%	
予算現額に対する収入率	97.7%	101.6%	△3.9		
調定額に対する収入率	94.4%	94.4%	0.0		
歳出 支出済額(歳出総額)	26,783,578,924	26,443,087,283	340,491,641	1.3%	
予算現額に対する執行率	95.4%	97.8%	△2.4		
差 引 残 額	651,510,317	1,038,005,972	△386,495,655	△37.2%	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入歳出予算現額	22,936,852,000	23,862,748,000	△925,896,000	△3.9%
	調 定 額	22,996,306,407	24,054,241,801	△1,057,935,394	△4.4%
	歳入 収入済額(歳入総額)	22,827,396,533	23,877,221,062	△1,049,824,529	△4.4%
	予算現額に対する収入率	99.5%	100.1%	△0.6	
	調定額に対する収入率	99.3%	99.3%	0.0	
	歳出 支出済額(歳出総額)	22,139,890,413	23,179,868,532	△1,039,978,119	△4.5%
	予算現額に対する執行率	96.5%	97.1%	△0.6	
	差 引 残 額	687,506,120	697,352,530	△9,846,410	△1.4%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入歳出予算現額	6,679,733,000	6,070,367,000	609,366,000
調 定 額		6,738,119,383	6,164,435,628	573,683,755	9.3%
歳入 収入済額(歳入総額)		6,722,134,083	6,150,344,848	571,789,235	9.3%
予算現額に対する収入率		100.6%	101.3%	△0.7	
調定額に対する収入率		99.8%	99.8%	0.0	
歳出 支出済額(歳出総額)		6,616,129,076	5,960,810,533	655,318,543	11.0%
予算現額に対する執行率		99.0%	98.2%	0.8	
差 引 残 額		106,005,007	189,534,315	△83,529,308	△44.1%
総 計		収 入 済 額	199,120,464,463	202,189,509,478	△3,069,045,015
	支 出 済 額	191,724,750,539	195,402,525,365	△3,677,774,826	△1.9%
	差 引 残 額	7,395,713,924	6,786,984,113	608,729,811	9.0%

(増減欄単位：円・ポイント)

## 2 一般会計歳入歳出決算

令和4年度一般会計の歳入総額は1,421億3,584万4,606円(前年度1,446億8,085万313円)、歳出総額は1,361億8,515万2,126円(前年度1,398億1,875万9,017円)、差引残額は59億5,069万2,480円(前年度48億6,209万1,296円)である。

予算現額に対する収入率は99.1%(前年度98.0%)で前年度を1.1ポイント上回り、調定額に対する収入率は98.3%(前年度98.4%)で前年度を0.1ポイント下回っている。

予算現額に対する執行率は95.0%(前年度94.7%)で前年度を0.3ポイント上回っている。

## 3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度国民健康保険特別会計の歳入総額は274億3,508万9,241円(前年度274億8,109万3,255円)、歳出総額は267億8,357万8,924円(前年度264億4,308万7,283円)、差引残額は6億5,151万317円(前年度10億3,800万5,972円)である。

予算現額に対する収入率は97.7%(前年度101.6%)で前年度を3.9ポイント下回り、調定額に対する収入率は94.4%(前年度94.4%)で前年度と同率となっている。

予算現額に対する執行率は95.4%(前年度97.8%)で前年度を2.4ポイント下回っている。

## 4 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度介護保険特別会計の歳入総額は228億2,739万6,533円(前年度238億7,722万1,062円)、歳出総額は221億3,989万413円(前年度231億7,986万8,532円)、差引残額は6億8,750万6,120円(前年度6億9,735万2,530円)である。

予算現額に対する収入率は99.5%(前年度100.1%)で前年度を0.6ポイント下回り、調定額に対する収入率は99.3%(前年度99.3%)で前年度と同率となっている。

予算現額に対する執行率は96.5%(前年度97.1%)で前年度を0.6ポイント下回っている。

## 5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度後期高齢者医療特別会計の歳入総額は67億2,213万4,083円（前年度61億5,034万4,848円）、歳出総額は66億1,612万9,076円（前年度59億6,081万533円）、差引残額は1億600万5,007円（前年度1億8,953万4,315円）である。

予算現額に対する収入率は100.6%（前年度101.3%）で前年度を0.7ポイント下回り、調定額に対する収入率は99.8%（前年度99.8%）で前年度と同率となっている。

予算現額に対する執行率は99.0%（前年度98.2%）で前年度を0.8ポイント上回っている。

## 6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況

令和4年度の不納欠損額及び収入未済額を各会計別に見ると、第2表の1のとおりである。

不納欠損額の合計は前年度に比べ1億1,718万3,137円減の4億894万8,352円、収入未済額の合計は前年度に比べ1億5,769万3,241円増の38億9,458万8,854円となっている。

また、収入未済額の主なものは、第2表の2のとおりである。

収入未済額について、一般会計は前年度に比べ10区分中6区分が減となり、特別会計の保険料は前年度に比べ、国民健康保険料が1億768万3,587円増の15億355万5,844円、介護保険料が265万8,030円減の1億2,484万8,883円、後期高齢者医療保険料が310万420円増の2,081万5,500円となっている。

## 第2表の1 各会計の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：円)

	収入済額（歳入総額）		不納欠損額		収入未済額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	142,135,844,606	144,680,850,313	217,902,141	211,181,785	2,222,643,003	2,179,899,622
国民健康保険特別会計	27,435,089,241	27,481,093,255	132,691,600	247,569,622	1,523,373,535	1,409,837,960
介護保険特別会計	22,827,396,533	23,877,221,062	52,979,311	59,501,982	127,756,816	129,442,951
後期高齢者医療特別会計	6,722,134,083	6,150,344,848	5,375,300	7,878,100	20,815,500	17,715,080
合計	199,120,464,463	202,189,509,478	408,948,352	526,131,489	3,894,588,854	3,736,895,613

## 第2表の2 主な収入未済額の推移

(単位：円・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		特別区民税	調定額	22,848,212,646	23,748,580,530	24,762,745,949
	収入未済額	392,783,293	347,557,515	393,314,503	356,916,702	376,836,426
	対調定比	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5
生業資金貸付金収入	調定額	50,421,223	39,159,225	36,086,540	32,673,746	31,524,544
	収入未済額	39,159,225	36,086,540	32,673,746	31,524,544	30,822,811
	対調定比	77.7	92.2	90.5	96.5	97.8
保育所費利用者負担金(保育園保育料)	調定額	1,820,414,185	1,497,218,539	907,970,290	1,056,940,794	1,034,469,323
	収入未済額	48,172,135	47,841,363	43,451,186	36,814,524	29,659,765
	対調定比	2.6	3.2	4.8	3.5	2.9
女性福祉貸付資金収入	調定額	39,494,479	37,596,480	35,773,795	32,664,097	30,236,189
	収入未済額	33,412,372	32,482,681	29,893,199	28,118,431	26,959,923
	対調定比	84.6	86.4	83.6	86.1	89.2
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金収入	調定額	39,190,388	39,868,972	39,868,972	39,868,972	39,868,972
	収入未済額	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308
	対調定比	68.1	67.0	67.0	67.0	67.0
区営住宅シルバーピア高齢者個室借上げ住宅使用料※1	調定額	190,641,979	192,529,907	185,130,027	181,880,947	133,417,162
	収入未済額	13,276,707	13,320,867	14,972,307	11,024,172	9,943,752
	対調定比	7.0	6.9	8.1	6.1	7.5
学童クラブ育成料	調定額	108,962,000	114,768,125	102,700,250	117,620,860	128,571,850
	収入未済額	8,384,500	8,764,625	6,664,000	5,329,470	5,265,120
	対調定比	7.7	7.6	6.5	4.5	4.1
私立高等学校等入学資金貸付金収入	調定額	4,667,330	4,227,401	4,107,023	4,165,904	3,941,556
	収入未済額	3,609,551	3,586,028	3,750,642	3,793,476	3,809,556
	対調定比	77.3	84.8	91.3	91.1	96.7
小規模企業勤労者等福利厚生融資貸付金収入	調定額	4,467,188	4,143,104	3,848,932	3,489,329	3,235,049
	収入未済額	4,143,104	3,838,860	3,489,329	3,235,049	3,201,099
	対調定比	92.7	92.7	90.7	92.7	99.0
災害援護資金貸付金収入	調定額	1,072,548	1,310,074	1,907,559	2,505,041	3,577,585
	収入未済額	237,530	237,531	835,015	1,907,559	2,980,103
	対調定比	22.1	18.1	43.8	76.1	83.3
国民健康保険料	調定額	8,839,541,326	8,300,697,754	7,862,073,143	7,737,881,968	7,872,374,637
	収入未済額	1,833,936,824	1,706,067,395	1,588,024,482	1,395,872,257	1,503,555,844
	対調定比	20.7	20.6	20.2	18.0	19.1
介護保険料	調定額	5,053,710,009	4,940,611,691	4,785,396,399	4,692,528,909	4,701,045,945
	収入未済額	178,969,944	168,930,537	145,079,672	127,506,913	124,848,883
	対調定比	3.5	3.4	3.0	2.7	2.7
後期高齢者医療保険料	調定額	2,486,835,300	2,570,393,000	2,622,001,300	2,596,510,300	2,935,485,780
	収入未済額	62,216,500	48,838,600	27,368,400	17,715,080	20,815,500
	対調定比	2.5	1.9	1.0	0.7	0.7

※ 一般会計は、令和4年度における収入未済額上位10区分を多い順に記載している。

※1 令和3年度末をもって区民住宅が廃止されたため、同年度までは同住宅分が含まれている。

## 7 財政分析

本区の財政構造を判断するために、普通会計（地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準により、会計間の重複等を調整して一つの会計にまとめたもの）で決算状況を見ると、第3表の1のとおりである。また、主な財政指標の推移については、(1)～(4)のとおりである。

なお、参考として、本区における特別区債の推移を第3表の2、積立基金の推移を第3表の3、歳入の推移を第3表の4、性質別歳出の推移を第3表の5で示す。

**第3表の1 普通会計決算状況の対前年度比較**

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 ①	141,796,412	144,318,829
歳 出 総 額 ②	135,845,720	139,456,738
形 式 収 支 ① - ②	5,950,692	4,862,091
翌年度へ繰り越すべき財源③	140,915	301,758
実 質 収 支 ① - ② - ③	5,809,777	4,560,333
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)④	1,249,444	△885,842
積 立 金 ⑤ ※1	2,285,222	2,753,640
繰 上 償 還 金 ⑥ ※2	0	0
積立金取崩し額⑦ ※3	505,000	2,493,065
実質単年度収支④+⑤+⑥-⑦	3,029,666	△625,267
基 準 財 政 需 要 額	72,177,116	70,714,609
基 準 財 政 収 入 額	29,867,229	29,066,571
標 準 財 政 規 模	76,355,548	74,778,353

※ 令和4年度の数値は速報値である。

※1 積立金：財政調整基金の積立金

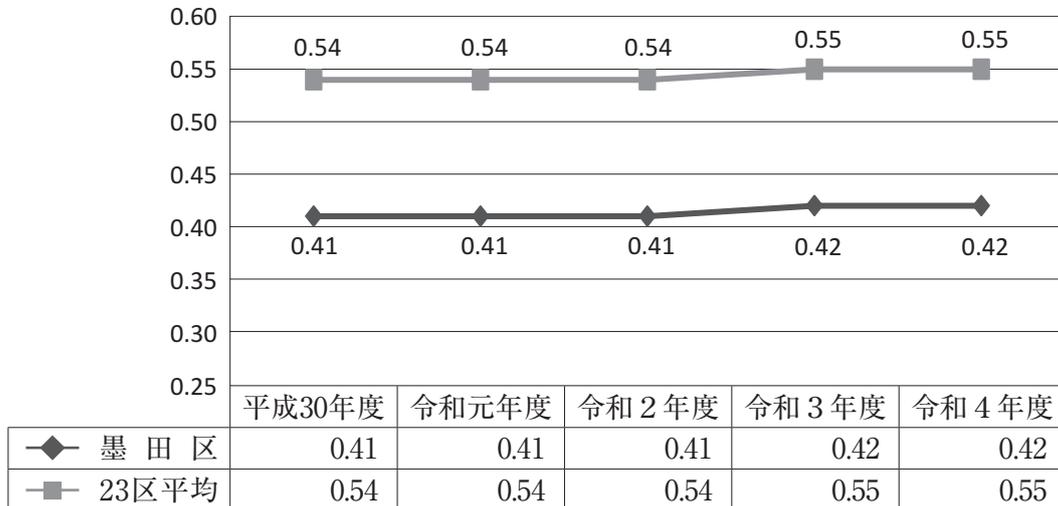
※2 繰上償還金：地方債の繰上償還金

※3 積立金取崩し額：財政調整基金の取崩し額

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標であり、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財政に余裕があるものとされる。令和4年度の財政力指数は、0.42であり、前年度（0.42）と同様となっている。

財政力指数の推移

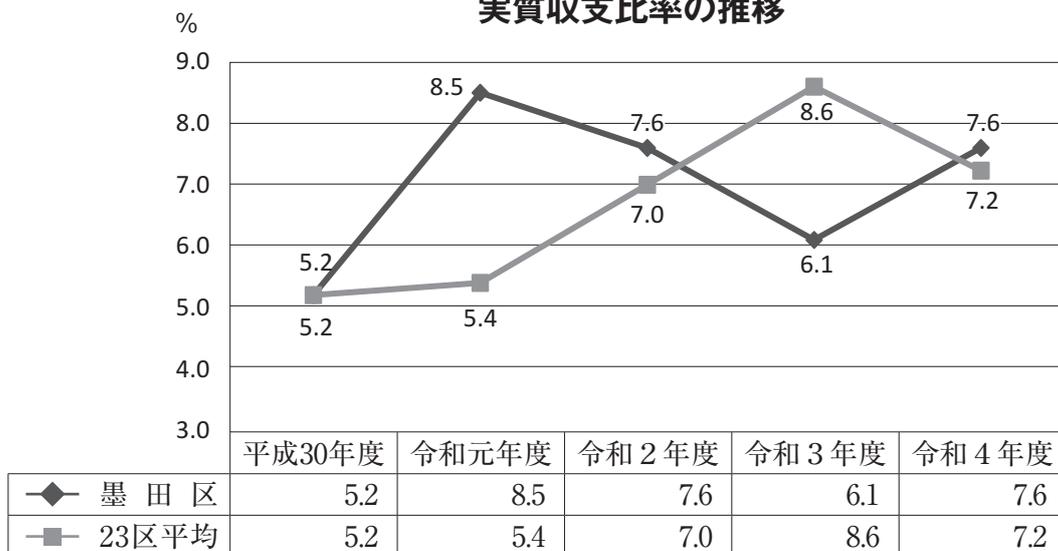


※ 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額（当該年度を含む3年間の平均）  
 ※ 令和4年度の数値は速報値である。

(2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で、財政運営状況を判断する指標の一つであり、一般的にはおおむね3～5%の範囲が望ましいといわれている。令和4年度の実質収支比率は、7.6%であり、前年度（6.1%）を1.5ポイント上回っている。

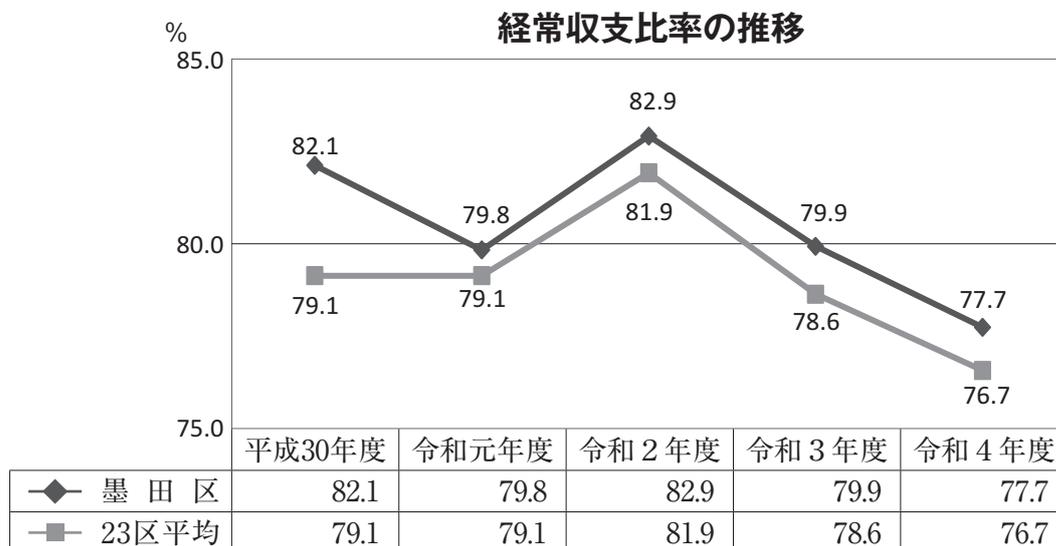
実質収支比率の推移



※ 実質収支比率 = 実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100  
 ※ 令和4年度の数値は速報値である。

### (3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、特別区税、特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源等がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。一般的には70～80%が適正といわれており、数値が高いほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになる。令和4年度の経常収支比率は、77.7%であり、前年度（79.9%）を2.2ポイント下回っている。

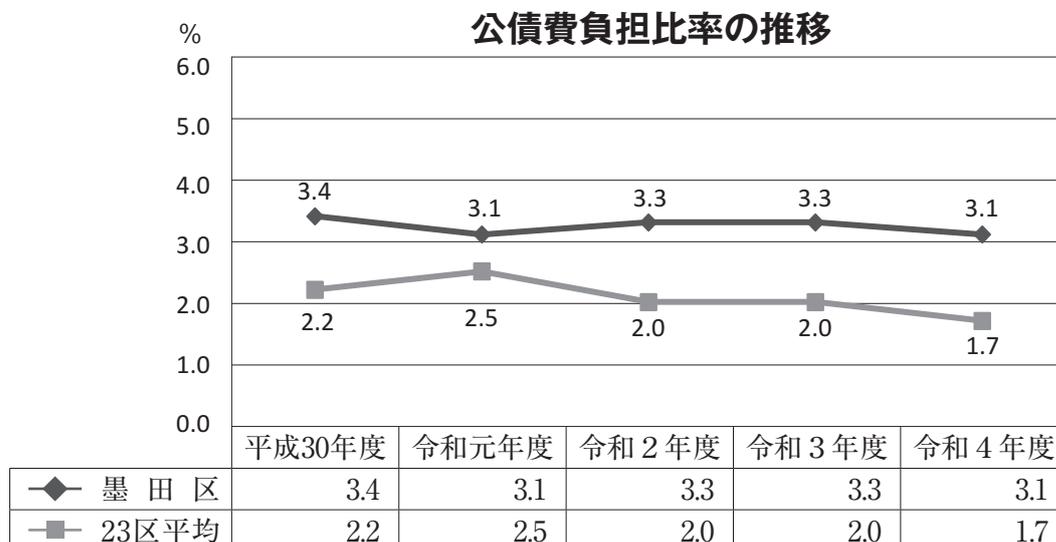


※ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額 × 100

※ 令和4年度の数値は速報値である。

### (4) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）等の一般財源等総額に対する割合を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているか、財政構造の弾力性を判断しようとする指標の一つである。比率が高いほど硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。令和4年度の公債費負担比率は、3.1%であり、前年度（3.3%）を0.2ポイント下回っている。



※ 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額 × 100

※ 令和4年度の数値は速報値である。

### 第3表の2 特別区債の推移（普通会計）

（単位：千円）

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残	高	27,802,275	27,971,245	29,039,943	28,184,603	26,592,374

### 第3表の3 積立基金の推移（普通会計）

（単位：千円）

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残	高	22,667,844	26,882,884	31,870,487	42,378,782	49,602,662

### 第3表の4 歳入の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般財源	特別区税	24,635,767	25,606,837	26,488,205	26,849,290	27,946,562
	地方譲与税	357,350	365,366	371,558	377,937	399,386
	利子割交付金	93,320	71,418	69,260	65,896	88,554
	配当割交付金	311,430	356,130	336,079	475,986	472,700
	株式等譲渡所得割交付金	255,250	220,783	393,723	584,745	364,867
	地方消費税交付金	5,202,071	4,978,987	6,078,039	6,688,203	7,176,678
	自動車取得税交付金	213,227	107,453	31	1	18
	自動車税環境性能割交付金	-	37,967	65,049	83,502	101,548
	地方特例交付金	184,263	753,829	218,495	207,244	202,587
	特別区交付金	42,615,677	44,252,032	40,210,766	43,338,002	44,019,538
	交通安全対策特別交付金	23,343	21,846	23,708	24,020	23,281
	（一般財源計）	73,891,698	76,772,648	74,254,913	78,694,826	80,795,719
特定財源	分担金・負担金	1,571,384	1,466,742	1,187,900	1,237,363	1,206,096
	使用料	2,614,699	2,472,030	2,086,914	2,153,046	2,342,510
	手数料	518,221	512,679	511,256	511,042	508,032
	国庫支出金	22,901,692	24,045,535	54,907,687	34,289,452	32,231,963
	都支出金	9,012,256	9,704,493	11,823,916	9,899,911	12,162,665
	財産収入	428,860	337,377	749,125	1,952,274	322,669
	寄付金	433,123	507,867	822,671	1,088,642	1,178,315
	繰入金	1,893,109	2,707,375	3,852,892	5,670,101	3,213,765
	繰越金	3,864,687	3,302,578	4,021,319	5,050,903	4,862,091
	諸収入	1,424,372	1,376,377	1,837,187	1,823,269	1,876,587
特別区債	3,015,000	2,512,800	3,670,000	1,948,000	1,096,000	
（特定財源計）	47,677,403	48,945,853	85,470,867	65,624,003	61,000,693	
歳入合計		121,569,101	125,718,501	159,725,780	144,318,829	141,796,412

### 第3表の5 性質別歳出の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	人件費	18,440,566	17,983,395	18,801,596	18,706,756	18,151,967
	扶助費	39,204,406	41,437,022	42,144,087	47,843,423	45,441,425
	公債費	2,711,726	2,563,558	2,795,270	2,981,943	2,850,013
	（義務的経費計）	60,356,698	61,983,975	63,740,953	69,532,122	66,443,405
投資的経費	普通建設事業費	14,512,625	13,079,857	16,331,906	10,684,514	11,115,412
	災害復旧事業費	0	86,200	251,595	0	0
	（投資的経費計）	14,512,625	13,166,057	16,583,501	10,684,514	11,115,412
その他経費	物件費	19,831,125	20,524,265	21,618,606	25,448,128	26,815,382
	維持補修費	981,395	1,180,209	939,997	885,212	1,186,277
	補助費等	5,972,318	6,437,232	35,432,741	8,947,584	10,659,065
	積立金	5,248,705	4,888,987	4,886,029	13,824,308	9,189,763
	投資・出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	47,146	77,030	35,032	2,975	3,305
	繰出金	10,516,511	10,639,428	10,438,018	10,131,895	10,433,111
	（その他経費計）	42,597,200	43,747,151	73,350,423	59,240,102	58,286,903
歳出合計		117,466,523	118,897,183	153,674,877	139,456,738	135,845,720

## 8 意見

### (1) 区政を取り巻く状況と令和4年度の区政運営

内閣府が令和5年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2023」では、ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序の根幹を揺るがす中で「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の維持・強化、世界経済の下振れリスクへの対応、世界規模での気候変動や災害問題の克服、エネルギー・食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築など、世界的な課題への果敢な対応と国際協調が一層求められていると述べている。また、国内では、デフレ経済からの脱却、若年層の将来不安への対応、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、持続可能な経済社会の構築など、我々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面しているとしている。さらに、我が国のマクロ経済運営では、まずは、輸入物価上昇を起点とした外生的な物価上昇から、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁を伴う「賃金と物価の好循環」を目指し、適切な労働市場改革等を進め、あわせて、国内投資の持続的な拡大を図り、消費・国内需要の持続的拡大が実現する「成長と分配の好循環」を目指すとしている。

墨田区においては、区内中小企業の業況は、建設業など一部には改善の傾向が見られるものの、全体的には厳しい状況が続いている。また、区内人口は、中間改定された墨田区基本計画（令和4年度～7年度）によれば令和7年の計画人口を28万6千人と設定している中、令和5年1月には28万人を突破し増加を続けている。一方で、第2期墨田区総合戦略・人口ビジョンによると、区内人口は令和12年に約28万9千人のピークを迎え、65歳以上の老年人口の増加が続き、令和22年には区民の4人に1人が65歳以上という推計結果となっている。また、20歳～29歳の若年層では大きく転入超過の傾向が見られるが、0歳～4歳は男女ともに転出超過となっており、出産や子どもの成長を機にファミリー世帯が転出する傾向にあるとしている。本区には、このような状況に対応した行政運営が求められている。

次に、令和4年度予算の編成方針とその実績について概観する。

令和4年度予算は、「新しいつながり、新しい暮らしを創出する予算～持続可能な“すみだ”の未来へ～」と位置付けられ、また、現基本計画の初年度に当たる予算として編成された。

令和4年度の実績を重点課題別に見ると以下のとおりである。

重点課題1は、「新型コロナウイルス感染症、SDGs、DX」に対する取組である。新型コロナウイルス感染症の取組では、ワクチン接種をはじめ、後遺症相談センターの運営、酸素濃縮装置の借上などの対策に取り組んだ。SDGsの取組では、SDGs未来都市推進事業、再生可能エネルギーや燃料電池自動車の導入、ゼロカーボンシティの推進、プロトタイプ実証実験支援事業などを進めた。DXの取組では、AI-OCRの導入による課税事務の内製化及び効

率化、教育DXの推進（自動応答欠席連絡システム・自動採点アプリ等の導入）、自治体DX推進のための環境整備や各種ツールの導入・拡充等を行った。

重点課題2は、「暮らし続けたいまち」の実現に向けての取組である。学童クラブ待機児童対策の拡充、学童クラブ、保育サービス及び学校における医療的ケア児への支援、産後ケアの充実、後期高齢者歯科健康診査の拡充、GIGAスクール構想の推進、学校施設や設備の改修等に取り組んだ。また、不燃化・耐震化の促進、東武伊勢崎線の立体化を推進するとともに、水害ハザードマップの改定と全戸配布、予防接種の拡充、新保健施設等複合施設の建設等を進めた。

重点課題3は、「働き続けたいまち」の実現に向けての取組として、墨田区版健康経営支援事業、すみだ障害者就労支援総合センターの運営、商工業融資制度の拡充、区内企業ビジネスモデル転換・事業継続や人材確保の支援、キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業などを実施した。

重点課題4は、「訪れたいまち」の実現に向けての取組として、観光地域づくり法人（DMO）への支援拡充、すみだ郷土文化資料館の大規模修繕、道路バリアフリー整備、無電柱化、地域ブランド戦略の推進、ものづくりプロモーションの推進、産業支援施設（すみずみ）の管理運営等の取組を進めた。

重点課題5は、「シティプロモーション戦略」に向けての取組として、隅田公園の再整備、文化芸術プロジェクトの推進、すみだ北斎美術館の管理運営、すみだトリフォニーホール開館25周年記念事業など音楽事業の推進、町会・自治会活動推進への支援の充実等に取り組んだ。

重点課題6は、「大学のあるまちづくり」の推進に向けての取組として、大学のあるまちづくりに伴う周辺整備（あずま百樹園・キャンパスコモン）、公民学連携組織「UDCすみだ」の運営支援、児童・生徒のリテラシー育成や観光案内機能の充実に向けた連携などの取組を行った。

このほか、補正予算を11回編成し、原油価格・物価高騰、新型コロナウイルス感染症等の対策を講じた。なお、令和元年度からのコロナ禍に緊急的に対応するために、自治体によっては地方自治法第179条による専決処分が多く行われている中、本区では、この間の補正予算をはじめ全ての議決事件について当該専決処分は行われず議会が議決している。このことは、議会改革の一環として導入された「通年議会」が効果的に機能しているものといえる。

以上、令和4年度予算の執行については、新型コロナウイルス変異株の流行が続いたものの、各種事業やイベント等については、すみだまつり・こどもまつりが3年ぶりに開催されるなど、感染状況やその影響等を踏まえ、実施の適否及び事業規模の縮小等を判断した上で執行された。特に、新型コロナワクチン接種が迅速かつ効果的に進められたほか、本区独自の陽性者登録システム開設や医療機関のオンライン診断などの施策が展開された。今後とも、医師会、医療機関等との密接な連携により、感染症対策の充実を期待する。

## (2) 財政運営

令和4年度の決算を普通会計（第3表の1）で見ると、歳入総額141,796,412千円、歳出総額135,845,720千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5,950,692千円となった。更に翌年度へ繰り越すべき財源140,915千円を控除した実質収支は、5,809,777千円の黒字である。また、この実質収支は前年度以前からの収支の累積であるため、この額から前年度の実質収支4,560,333千円を差し引いた令和4年度の単年度収支は、1,249,444千円の黒字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、3,029,666千円の黒字となった。

次に、特別区債及び積立基金の推移を普通会計（第3表の2、第3表の3）で見ると、令和2年度以降、積立基金の残高が特別区債のそれを上回っている。加えて、積立基金の残高が大きく増加していることは、財政構造の弾力性に資するものであり、財政運営の安定性の観点から有効である。

次に、普通会計における令和4年度の歳入と性質別歳出及び前年度との比較を見る。

歳入（第3表の4）は、一般財源が前年度比2.7%（2,100,893千円）の増、特定財源が7.0%（4,623,310千円）の減で、歳入合計は141,796,412千円となり、前年度比1.7%（2,522,417千円）の減となった。内訳を見ると、一般財源では、特別区税が4.1%（1,097,272千円）の増、株式等譲渡所得割交付金が37.6%（219,878千円）の減、地方消費税交付金が7.3%（488,475千円）、特別区交付金が1.6%（681,536千円）のいずれも増となった。特定財源では、国庫支出金、財産収入、特別区債等が前年度より減少している一方で、使用料、都支出金、寄付金等が前年度より増加している。

歳出（第3表の5）は、義務的経費が4.4%（3,088,717千円）の減となったが、投資的経費が4.0%（430,898千円）の増、その他経費が1.6%（953,199千円）の減となった結果、歳出合計が135,845,720千円となり、前年度比2.6%（3,611,018千円）の減となった。義務的経費の内訳を見ると、人件費が減少を続けたほか、扶助費は非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減などにより5.0%（2,401,998千円）の減、公債費は4.4%（131,930千円）の減となった。その他経費では、補助費等がキャッシュレスポイント還元事業費の増などにより19.1%（1,711,481千円）、物件費が5.4%（1,367,254千円）のいずれも増となったほか、積立金が公共施設等整備基金積立金の減などにより33.5%（4,634,545千円）の減となった。

次に、財政分析指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（7ページ）は、前年度と同様0.42であった。実質収支の額が適度であるかを判断する指標である実質収支比率（7ページ）は、前年度を1.5ポイント上回り7.6%となった。また、財政構造の弾力性を測定するための指標として使われる経常収支比

率（8ページ）は、前年度を2.2ポイント下回り77.7%となった。公債費負担比率（8ページ）は、前年度を0.2ポイント下回り3.1%となった。

これらの指標については、これまでの推移を分析することで、より正確に現状を把握するとともに、引き続き、法人住民税の一部国税化やふるさと納税等の税制改正、長期化するロシアによるウクライナ侵略やコロナ禍などによる社会経済情勢の変化や景気の変動により、本区の主要財源である特別区税や特別区交付金等への影響が想定されることから、将来的な見通しについてもできる限り詳細な予測を行い、より堅固な財政基盤の確保に努められたい。

### (3) 行財政改革

基本計画の中間改定に合わせて策定された墨田区行財政改革実施計画（墨田区行財政改革・行政情報化計画の第1編）（令和4年度～7年度）において、持続可能な行政基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築するための目標や取組が掲げられている。

本計画の初年度に当たる令和4年度の主な取組は、以下のとおりである。

#### ・事務事業の再編・整理

行政評価シートを活用し、事務事業の廃止、統合、縮小など、各部における事務事業の見直しを行った（令和5年度予算編成に向けた見直し事業数：31事業）。

#### ・公会計制度の活用

「主要な公共施設に係るコスト計算書」を作成し、セグメント分析の一つとして、「施設別」のコストを明らかにした。

#### ・民間活力の活用

指定管理者制度ガイドラインの見直しを行ったほか、学校管理業務を新たに文花中学校で民間委託するとともに、株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び公益財団法人日本相撲協会との包括連携協定に基づき連携した取組を実施した。

#### ・ファシリティマネジメントの推進

新保健施設等複合施設の整備を進め、曳舟幼稚園などを廃止した。旧すみだ健康ハウスを児童館施設として活用するため大規模改修工事に着工した。旧すみだ生涯学習センター別館の解体工事を行い、活用方法を引き続き検討した。旧たちばな高齢者在宅サービスセンターの建物改修工事が完了し、旧文花小学校跡地にあったすみだステップハウスおおぞらの移転先として利用を開始した。旧西吾孺小学校跡地について、キャンパスコモンの整備工事が完了した。

#### ・区民税等徴収実績の維持・向上

令和4年9月から介護保険料のキャッシュカードによる口座振替登録の手続を開始するなど多様な納付方法を推進するとともに、区民税に係るインターネット公売を実施するなど未収金回収対策を強化した。

次に、この行財政改革実施計画で定められた指標のうち経常収支比率と財政調整基金残高及び区債残高の実績を見ると、まず、経常収支比率は、「(2) 財政運営」で述べたとおり 77.7%となり前年度比 2.2 ポイントの減となった。その要因は、分母の経常一般財源等総額が特別区税や財政調整交付金の増などにより 2.9%の増となった一方、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費や補助費等への充当額の増があったものの人件費や扶助費への充当額の減などにより 0.1%の増に留まったことによる。同計画においては、令和 7 年度目標を 85%以下としているが、令和 4 年度の 77.7%はその範囲内に収まっている。また、財政調整基金残高は、令和 7 年度目標を標準財政規模の 30%程度としているが、令和 4 年度は 257 億円となり標準財政規模の 33.7%となった。さらに、区債残高は、令和 7 年度目標を 350 億円以内としているが、令和 4 年度は 279 億円となりその範囲内に収まっている。

### 財政基盤強化の目標と実績（令和 4 年度～ 7 年度）

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 7 年度目標
経常収支比率	79.8%	82.9%	79.9%	77.7%	85%以下
財政調整基金残高 (標準財政規模の30%)	181億円	227億円	239億円	257億円 (229億円)	標準財政規模の 30%程度
区債残高	286億円	299億円	293億円	279億円	350億円以内

※ 財政調整基金残高及び区債残高の実績額は、出納整理期間終了後の数値である。

※ 令和元年度から 3 年度までは、現基本計画の計画期間に含まれないが、参考までに表記した。

また、各会計の不納欠損額及び収入未済額（第 2 表の 1）を見ると、合計で 4 億 894 万 8,352 円の不納欠損及び 38 億 9,458 万 8,854 円の収入未済が発生している。主な収入未済額（第 2 表の 2）については、特別区民税、国民健康保険料などが増額となった一方で、保育所費利用者負担金（保育園保育料）や学童クラブ育成料は、前年度より収入未済額、対調定比ともに縮減している。また、生業資金貸付金収入、私立高等学校等入学資金貸付金収入、小規模企業勤労者等福利厚生融資貸付金収入は、対調定比が 90%を超えている。不納欠損や収入未済は、歳入確保や負担の公平性の観点から、その縮減が求められるものである。今後とも、コンビニ納付やキャッシュレス納付等の普及、ショートメッセージサービスを利用した催告、職員研修の強化など、適正な債権管理と徴収努力を継続されたい。

一方、区政を取り巻く変化に迅速・的確に対応し、限られた予算で成果をより高めるためには、引き続き事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営とともに、国や都の補助金等も活用した財源確保及び経費節減が強く求められる。また、必要最小限の人員で区政課題に最大の効果を引き出すためには、職員を継続的にスキルアップしていくことが重要である。総じて、急速に変化

する行政需要に迅速・適切に対応していく上で、計画的な行財政改革が不可欠であり、今後とも不断の取組を期待するものである。

#### (4) 総括意見

令和4年度は、新型コロナウイルス変異株の流行や世界的サプライチェーンの停滞、物価上昇等の影響が続く中で、ポストコロナ時代における社会の変化・変革を見据えた「新たな日常」の定着・実現に向けた取組が進められた。新型コロナウイルス感染症については、本年5月から感染症法上の分類が2類相当から5類に移行されており、ポストコロナに向けた計画的な取組を着実に進めることが期待されている。また、SDGsやDXについては、再生可能エネルギーやAI-OCRの導入等により、一定の効果を上げているところであるが、更なる推進により、持続可能なまちづくりや利用者中心のサービスの実現が求められている。

経常収支比率、財政調整基金残高及び区債残高は、「(3) 行財政改革」で述べたとおり、経常収支比率が77.7%となるなど、基本計画及び行財政改革実施計画において定められた令和7年度目標に向けて順調な数値となっている。その他の各種目標についても、着実に達成されることを望む。また、積立基金についても、計画的な積立てと適切な活用を図られたい。

今後、少子高齢化の進行や経済社会の環境変化等を背景に、扶助費等の社会保障関連経費の増加が見込まれる一方で、主要財源である特別区交付金等の変動幅の動きも注目される。加えて、災害対策や公共施設の老朽化など喫緊かつ長期的な課題に対しても、後年度への影響を見極めつつ、変化に的確に対応し、計画的かつ着実に取組を進めていくことが重要である。こうしたことから、統一的な基準による地方公会計制度などを活用した財政分析とそれを踏まえた財政運営を行うとともに、職員のコスト意識改革を更に進め、これまでも増して行財政改革による経費削減に努められたい。

さらに、今般のコロナ禍や今後の人口動態の変化等によって収支構造や行政需要の変化も想定されることから、施策の優先順位を戦略的に捉え、PDCAサイクルの中で諸事業の目的や効果を検証した上で、各種計画を固定的に考えずに、適時適切に修正していくことも必要である。

最後に、内部統制制度について、令和4年度は実質的に運用されて3年目となった。本制度は、区が自ら適切なリスク管理を行い事務の適正な執行を確保することで、より区民に信頼される区政の実現を目指すものである。しかしながら、定期監査や財政援助団体等監査において、不適正な事案が散見される状況にある。今後とも、職員一人一人の意識付けと組織的なチェック体制の向上を更に進めるよう要望する。

## 第2 各会計決算、財産及び資金収支状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度の一般会計決算収支の対前年度比較は、第4表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は59億5,069万2,480円、形式収支から繰越明許費繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支は58億977万7,480円であり、いずれも前年度より増となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は12億4,944万4,184円であり、こちらも前年度のマイナスから転じてプラスとなっている。

第4表 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	142,135,844,606	144,680,850,313	△2,545,005,707	△1.8
歳 出 総 額 (B)	136,185,152,126	139,818,759,017	△3,633,606,891	△2.6
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	5,950,692,480	4,862,091,296	1,088,601,184	22.4
翌年度へ繰り越すべき財源 繰越明許費繰越額 (D)	140,915,000	301,758,000	△160,843,000	△53.3
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	5,809,777,480	4,560,333,296	1,249,444,184	27.4
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	1,249,444,184	△885,841,420		

#### (2) 歳入

令和4年度の一般会計款別歳入決算の対前年度比較は第5表、特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較は第6表のとおりである。

令和4年度一般会計の歳入決算は、第5表から、予算現額1,434億2,826万9,000円、調定額1,445億6,384万5,892円に対し、収入済額は1,421億3,584万4,606円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると99.1%（前年度98.0%）、対調定額で見ると98.3%（前年度98.4%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は42億4,316万6,000円(2.9%)、調定額は24億9,798万4,145円(1.7%)、収入済額は25億4,500万5,707円(1.8%)のいずれも減となっている。

このうち特別区税については、予算現額274億5,400万円、調定額283億4,168万9,561円に対し、収入済額は279億4,656万1,533円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると101.8%、対調定額で見ると98.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は11億600万円(4.2%)、調定額は11億1,743万7,740円(4.1%)、収入済額は10億9,727万1,587円(4.1%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(101.9%)を0.1ポイント下回り、対調定額で見た収入率は前年度(98.6%)と同率となっている。

次に、特別区税を第6表で税目別に見ると、特別区民税は、収入済額が255億853万6,983円であり前年度に比べ9億1,507万5,325円(3.7%)の増となり、対調定額収入率が98.5%で前年度(98.5%)と同率となっている。さらに、現年課税分と滞納繰越分ごとに対調定額収入率を見ると、現年課税分が99.1%で前年度(99.2%)を0.1ポイント下回り、滞納繰越分が55.9%で前年度(54.3%)を1.6ポイント上回っている。

軽自動車税には、毎年賦課される種別割と自動車取得時に賦課される環境性能割の2種類がある。その収入済額は、種別割1億1,907万6,096円、環境性能割870万4,000円の合計1億2,778万96円であり、前年度に比べ661万9,085円(5.5%)の増となっている。また、対調定額収入率は、98.3%で前年度(98.0%)を0.3ポイント上回っている。

特別区たばこ税は、収入済額が22億9,715万7,854円であり前年度に比べ1億7,156万3,177円(8.1%)の増となり、対調定額収入率が99.9%で前年度(99.9%)と同率となっている。

入湯税は、収入済額が1,308万6,600円であり前年度に比べ401万4,000円(44.2%)の増となり、対調定額収入率が100.0%で前年度(100.0%)と同率となっている。

第5表に戻り、特別区税以外の款別歳入を見る。

地方譲与税は、国が国税として徴収した特定の税目の税収を一定の基準に基づいて地方公共団体に対して譲与する税である。その収入済額は、3億9,938万6,000円(前年度3億7,793万7,000円)であり、前年度に比べ5.7%の増となっている。

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に対し都民税として徴収した利子割の一部について交付されるものである。その収入済額は、8,855万4,000円（前年度6,589万6,000円）であり、前年度に比べ34.4%の増となっている。

配当割交付金は、上場株式等配当などに課せられる都民税配当割の一定割合が交付されるものである。その収入済額は、4億7,270万円（前年度4億7,598万6,000円）であり、前年度に比べ0.7%の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得に対し都民税として徴収した株式等譲渡所得割の一部について交付されるものである。その収入済額は、3億6,486万7,000円（前年度5億8,474万5,000円）であり、前年度に比べ37.6%の減となっている。

地方消費税交付金は、都から地方消費税の一部について交付されるものである。その収入済額は、71億7,667万8,000円（前年度66億8,820万3,000円）であり、前年度に比べ7.3%の増となっている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割を原資として都から交付されるものである。その収入済額は、1億154万8,268円（前年度8,350万2,568円）であり、前年度に比べ21.6%の増となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。その収入済額は、2億258万7,000円（前年度2億724万4,000円）であり、前年度に比べ2.2%の減となっている。

特別区交付金は、都区財政調整制度（地方自治法第282条）に基づいて都から交付されるものである。その収入済額は、440億1,953万8,000円（前年度433億3,800万2,000円）であり、前年度に比べ1.6%の増となっている。特別区交付金の歳入総額に占める割合は31.0%（前年度30.0%）となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として道路交通安全施設を整備するために交付されるものである。その収入済額は、2,328万1,000円（前年度2,402万円）であり、前年度に比べ3.1%の減となっている。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者又は特別の利害関係にある者がその受益の程度に応じて分担又は負担をするものである。その収入済額は、15億8,248万2,081円（前年度15億9,691万7,145円）であり、前年度に比べ0.9%の減となっている。

使用料及び手数料は、区施設を利用する人が負担するもの及び区が特定の人に何らかの便益を提供することについて、その事務に要する経費の全部又は一部を特定の人に負担させるものである。その収入済額は、23億4,770万6,922円

(前年度 21 億 6,271 万 9,034 円) であり、前年度に比べ 8.6% の増となっている。

国庫支出金は、国から法令に基づく事務費の負担又は奨励的な補助として支出されるものである。その収入済額は、322 億 3,196 万 2,980 円 (前年度 342 億 8,945 万 2,069 円) であり、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより、前年度に比べ 6.0% の減となっている。

都支出金は、都から国庫支出金と同様の趣旨で支出されるものである。その収入済額は、121 億 6,318 万 8,484 円 (前年度 99 億 43 万 959 円) であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ 22.9% の増となっている。

財産収入は、区有財産の売却・貸付収入や基金利子収入等である。その収入済額は、3 億 1,072 万 3,158 円 (前年度 19 億 4,192 万 9,106 円) であり、不動産売払収入の減などにより、前年度に比べ 84.0% の減となっている。

寄付金には、用途が特定されない一般寄付金と用途が限定された指定寄付金がある。その収入済額は、11 億 7,831 万 4,585 円 (前年度 10 億 8,864 万 1,833 円) であり、前年度に比べ 8.2% の増となっている。

繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金である。その収入済額は、48 億 6,209 万 1,296 円 (前年度 50 億 5,090 万 2,716 円) であり、前年度に比べ 3.7% の減となっている。

諸収入は、他の歳入科目のいずれにも属さない歳入をまとめたものである。その収入済額は、21 億 3,108 万 9,339 円 (前年度 20 億 9,865 万 1,304 円) であり、前年度に比べ 1.5% の増となっている。

繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れたものである。その収入済額は、33 億 2,758 万 4,960 円 (前年度 57 億 7,438 万 633 円) であり、一般財源等の堅調な伸びに伴う財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比べ 42.4% の減となっている。

特別区債は、公共施設の整備等に要する財源を調達するための借入金である。その収入済額は、12 億 500 万円 (前年度 20 億 8,200 万円) であり、事業の進捗に伴う新保健施設等複合施設建設事業費の減などにより、前年度に比べ 42.1% の減となっている。

### (3) 歳出

令和 4 年度の一般会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 7 表のとおりである。

令和 4 年度一般会計の歳出決算は、予算現額 1,434 億 2,826 万 9,000 円に対し、

支出済額は1,361億8,515万2,126円、翌年度繰越額は1億4,091万5,000円、不用額は71億220万1,874円であり、執行率は95.0%（前年度94.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は42億4,316万6,000円（2.9%）の減、支出済額は36億3,360万6,891円（2.6%）の減、翌年度繰越額は32億2,729万円（95.8%）の減、不用額は26億1,773万891円（58.4%）の増となっている。

議会費の支出済額は、6億3,801万7,680円（前年度6億2,997万9,256円）であり、執行率は97.6%（前年度97.5%）で、前年度に比べ803万8,424円の増となっている。

総務費の支出済額は、167億3,899万9,822円（前年度209億4,354万9,999円）であり、執行率は97.8%（前年度98.3%）で、前年度に比べ42億455万177円の減となっている。減少の主な理由は、公共施設等整備基金への積立ての減などが挙げられる。

区民生活費の支出済額は、72億481万4,026円（前年度77億5,622万6,958円）であり、執行率は96.0%（前年度93.3%）で、前年度に比べ5億5,141万2,932円の減となっている。なお、繰越明許費としてすみだトリフォニーホール管理運営事業990万円を翌年度に繰り越すこととしている。

資源環境費の支出済額は、44億3,545万289円（前年度41億480万510円）であり、執行率は97.7%（前年度97.8%）で、前年度に比べ3億3,064万9,779円の増となっている。

民生費の支出済額は、697億940万9,023円（前年度709億8,964万7,566円）であり、執行率は94.7%（前年度93.5%）で、前年度に比べ12億8,023万8,543円の減となっている。減少の主な理由は、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減などが挙げられる。なお、繰越明許費として保育園等管理運営事業1,810万円を翌年度に繰り越すこととしている。

衛生費の支出済額は、83億4,552万9,938円（前年度93億5,643万2,523円）であり、執行率は88.9%（前年度96.2%）で、前年度に比べ10億1,090万2,585円の減となっている。減少の主な理由は、新保健施設等複合施設建設事業費の減などが挙げられる。

産業観光費の支出済額は、32億8,089万2,896円（前年度25億9,585万2,616円）であり、執行率は92.4%（前年度84.9%）で、前年度に比べ6億8,504万280円の増となっている。

土木費の支出済額は、97億9,347万2,209円（前年度92億5,774万409円）であり、執行率は95.8%（前年度95.8%）で、前年度に比べ5億3,573万1,800円

の増となっている。なお、繰越明許費として道路維持事業 300 万円、公園等新設・再整備事業 1 億 700 万円の合計 1 億 1,000 万円を翌年度に繰り越すこととしている。

教育費の支出済額は、105 億 7,801 万 4,932 円（前年度 93 億 6,775 万 8,045 円）であり、執行率は 94.8%（前年度 95.3%）で、前年度に比べ 12 億 1,025 万 6,887 円の増となっている。増加の主な理由は、曳舟小学校プール改築事業費の増などが挙げられる。なお、繰越明許費として学校施設維持管理事業 291 万 5,000 円を翌年度に繰り越すこととしている。

諸支出金の支出済額は、54 億 6,055 万 1,311 円（前年度 48 億 1,677 万 1,135 円）であり、執行率は 98.6%（前年度 99.5%）で、前年度に比べ 6 億 4,378 万 176 円の増となっている。

予備費の充用額は、総額 1 億 8,595 万 5,000 円である。その充用した科目及び金額は、議会費 2 万円、総務費 1,117 万 9,000 円、区民生活費 337 万 6,000 円、資源環境費 341 万 9,000 円、民生費 1,802 万円、衛生費 1 億 1,752 万円、土木費 1,500 万円、諸支出金 1,742 万 1,000 円となっている。

第5表 一般会計款別歳入決算の対前年度比較

款 別	令和4年度						令和3	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	予算現額	調定額
				対予算 現額	対調定額			
特別区税	27,454,000,000	28,341,689,561	27,946,561,533	101.8	98.6	19.7	26,348,000,000	27,224,251,821
地方譲与税	404,000,000	399,386,000	399,386,000	98.9	100.0	0.3	379,556,000	377,937,000
利子割交付金	92,000,000	88,554,000	88,554,000	96.3	100.0	0.1	65,000,000	65,896,000
配当割交付金	457,000,000	472,700,000	472,700,000	103.4	100.0	0.3	415,000,000	475,986,000
株式等譲渡所得割交付金	740,000,000	364,867,000	364,867,000	49.3	100.0	0.3	340,000,000	584,745,000
地方消費税交付金	6,996,000,000	7,176,678,000	7,176,678,000	102.6	100.0	5.0	6,493,000,000	6,688,203,000
環境性能割交付金	101,000,000	101,548,268	101,548,268	100.5	100.0	0.1	70,000,000	83,502,568
地方特例交付金	202,587,000	202,587,000	202,587,000	100.0	100.0	0.1	207,244,000	207,244,000
特別区交付金	44,110,000,000	44,019,538,000	44,019,538,000	99.8	100.0	31.0	43,448,000,000	43,338,002,000
交通安全対策特別交付金	25,000,000	23,281,000	23,281,000	93.1	100.0	0.0	23,000,000	24,020,000
分担金及び負担金	1,628,499,000	1,626,170,176	1,582,482,081	97.2	97.3	1.1	1,654,831,000	1,646,705,767
使用料及び手数料	2,374,364,000	2,367,057,464	2,347,706,922	98.9	99.2	1.7	2,181,967,000	2,186,013,826
国庫支出金	33,307,255,000	32,231,962,980	32,231,962,980	96.8	100.0	22.7	37,727,690,000	34,289,452,069
都支出金	11,512,701,000	12,163,188,484	12,163,188,484	105.7	100.0	8.6	9,947,502,000	9,900,430,959
財産収入	304,949,000	310,723,158	310,723,158	101.9	100.0	0.2	1,840,372,000	1,941,929,106
寄付金	1,203,840,000	1,178,314,585	1,178,314,585	97.9	100.0	0.8	1,112,026,000	1,088,641,833
繰越金	4,862,091,000	4,862,091,296	4,862,091,296	100.0	100.0	3.4	5,050,902,000	5,050,902,716
諸収入	2,012,115,000	4,100,923,960	2,131,089,339	105.9	52.0	1.5	1,810,080,000	4,031,585,739
繰入金	4,422,368,000	3,327,584,960	3,327,584,960	75.2	100.0	2.3	6,458,765,000	5,774,380,633
特別区債	1,218,500,000	1,205,000,000	1,205,000,000	98.9	100.0	0.8	2,098,500,000	2,082,000,000
合計	143,428,269,000	144,563,845,892	142,135,844,606	99.1	98.3	100.0	147,671,435,000	147,061,830,037

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 差 (ポイント)		予算現額	調定額	収入済額	
	対予算 現 額	対調定額					対予算 現 額	対調定額				
26,849,289,946	101.9	98.6	18.6	1,106,000,000	1,117,437,740	1,097,271,587	△0.1	0.0	4.2	4.1	4.1	
377,937,000	99.6	100.0	0.3	24,444,000	21,449,000	21,449,000	△0.7	0.0	6.4	5.7	5.7	
65,896,000	101.4	100.0	0.0	27,000,000	22,658,000	22,658,000	△5.1	0.0	41.5	34.4	34.4	
475,986,000	114.7	100.0	0.3	42,000,000	△3,286,000	△3,286,000	△11.3	0.0	10.1	△0.7	△0.7	
584,745,000	172.0	100.0	0.4	400,000,000	△219,878,000	△219,878,000	△122.7	0.0	117.6	△37.6	△37.6	
6,688,203,000	103.0	100.0	4.6	503,000,000	488,475,000	488,475,000	△0.4	0.0	7.7	7.3	7.3	
83,502,568	119.3	100.0	0.1	31,000,000	18,045,700	18,045,700	△18.8	0.0	44.3	21.6	21.6	
207,244,000	100.0	100.0	0.1	△4,657,000	△4,657,000	△4,657,000	0.0	0.0	△2.2	△2.2	△2.2	
43,338,002,000	99.7	100.0	30.0	662,000,000	681,536,000	681,536,000	0.1	0.0	1.5	1.6	1.6	
24,020,000	104.4	100.0	0.0	2,000,000	△739,000	△739,000	△11.3	0.0	8.7	△3.1	△3.1	
1,596,917,145	96.5	97.0	1.1	△26,332,000	△20,535,591	△14,435,064	0.7	0.3	△1.6	△1.2	△0.9	
2,162,719,034	99.1	98.9	1.5	192,397,000	181,043,638	184,987,888	△0.2	0.3	8.8	8.3	8.6	
34,289,452,069	90.9	100.0	23.7	△4,420,435,000	△2,057,489,089	△2,057,489,089	5.9	0.0	△11.7	△6.0	△6.0	
9,900,430,959	99.5	100.0	6.8	1,565,199,000	2,262,757,525	2,262,757,525	6.2	0.0	15.7	22.9	22.9	
1,941,929,106	105.5	100.0	1.3	△1,535,423,000	△1,631,205,948	△1,631,205,948	△3.6	0.0	△83.4	△84.0	△84.0	
1,088,641,833	97.9	100.0	0.8	91,814,000	89,672,752	89,672,752	0.0	0.0	8.3	8.2	8.2	
5,050,902,716	100.0	100.0	3.5	△188,811,000	△188,811,420	△188,811,420	0.0	0.0	△3.7	△3.7	△3.7	
2,098,651,304	115.9	52.1	1.5	202,035,000	69,338,221	32,438,035	△10.0	△0.1	11.2	1.7	1.5	
5,774,380,633	89.4	100.0	4.0	△2,036,397,000	△2,446,795,673	△2,446,795,673	△14.2	0.0	△31.5	△42.4	△42.4	
2,082,000,000	99.2	100.0	1.4	△880,000,000	△877,000,000	△877,000,000	△0.3	0.0	△41.9	△42.1	△42.1	
144,680,850,313	98.0	98.4	100.0	△4,243,166,000	△2,497,984,145	△2,545,005,707	1.1	△0.1	△2.9	△1.7	△1.8	

第6表 特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較

税目	区分	令和4年度			令和3年度			
		調定額	収入済額	対調定額 収入率	調定額	収入済額	対調定額 収入率	
特別区民税	現年課税分	25,547,279,541	25,310,464,235	99.1	24,575,306,358	24,381,271,487	99.2	
	内 訳	現年度分	25,419,608,009	25,209,343,812	99.2	24,470,749,688	24,286,196,329	99.2
		過年度分	127,671,532	101,120,423	79.2	104,556,670	95,075,158	90.9
	滞納繰越分	354,086,126	198,072,748	55.9	390,607,517	212,190,171	54.3	
	計	25,901,365,667	25,508,536,983	98.5	24,965,913,875	24,593,461,658	98.5	
軽自動車税	種別割	121,290,573	119,076,096	98.2	117,340,202	114,915,411	97.9	
	現年課税分	119,239,000	117,942,690	98.9	115,254,000	114,146,200	99.0	
	滞納繰越分	2,051,573	1,133,406	55.2	2,086,202	769,211	36.9	
	環境性能割	8,704,000	8,704,000	100.0	6,245,600	6,245,600	100.0	
	現年課税分	8,704,000	8,704,000	100.0	6,245,600	6,245,600	100.0	
	計	129,994,573	127,780,096	98.3	123,585,802	121,161,011	98.0	
特別区たばこ税	現年課税分	2,297,157,854	2,297,157,854	100.0	2,125,652,223	2,125,594,677	99.9	
	滞納繰越分	84,867	0	0.0	27,321	0	0.0	
	計	2,297,242,721	2,297,157,854	99.9	2,125,679,544	2,125,594,677	99.9	
入湯税	現年課税分	13,086,600	13,086,600	100.0	9,072,600	9,072,600	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	13,086,600	13,086,600	100.0	9,072,600	9,072,600	100.0	
合計		28,341,689,561	27,946,561,533	98.6	27,224,251,821	26,849,289,946	98.6	

(単位：円・%)

増 減 (当年度 - 前年度)			増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度	
調 定 額	収 入 済 額	対 調 定 額 収 入 率 差 (ポイント)	増 減 率	
			調定額	収入済額
971,973,183	929,192,748	△0.1	4.0	3.8
948,858,321	923,147,483	0.0	3.9	3.8
23,114,862	6,045,265	△11.7	22.1	6.4
△36,521,391	△14,117,423	1.6	△9.3	△6.7
935,451,792	915,075,325	0.0	3.7	3.7
3,950,371	4,160,685	0.3	3.4	3.6
3,985,000	3,796,490	△0.1	3.5	3.3
△34,629	364,195	18.3	△1.7	47.3
2,458,400	2,458,400	0.0	39.4	39.4
2,458,400	2,458,400	0.0	39.4	39.4
6,408,771	6,619,085	0.3	5.2	5.5
171,505,631	171,563,177	0.1	8.1	8.1
57,546	0	0.0	210.6	-
171,563,177	171,563,177	0.0	8.1	8.1
4,014,000	4,014,000	0.0	44.2	44.2
0	0	-	-	-
4,014,000	4,014,000	0.0	44.2	44.2
1,117,437,740	1,097,271,587	0.0	4.1	4.1

第7表 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令和4年度						令和3		
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
議会費	654,015,000	638,017,680	0	15,997,320	97.6	0.5	646,242,000	629,979,256	0
総務費	17,115,927,000	16,738,999,822	0	376,927,178	97.8	12.3	21,315,187,000	20,943,549,999	1,546,000
区民生活費	7,501,273,000	7,204,814,026	9,900,000	286,558,974	96.0	5.3	8,308,947,000	7,756,226,958	112,079,000
資源環境費	4,541,146,000	4,435,450,289	0	105,695,711	97.7	3.3	4,198,271,000	4,104,800,510	0
民生費	73,646,048,000	69,709,409,023	18,100,000	3,918,538,977	94.7	51.2	75,930,011,000	70,989,647,566	3,113,489,000
衛生費	9,385,821,000	8,345,529,938	0	1,040,291,062	88.9	6.1	9,729,093,000	9,356,432,523	0
産業観光費	3,549,151,000	3,280,892,896	0	268,258,104	92.4	2.4	3,059,274,000	2,595,852,616	7,942,000
土木費	10,227,602,000	9,793,472,209	110,000,000	324,129,791	95.8	7.2	9,666,689,000	9,257,740,409	116,000,000
教育費	11,153,096,000	10,578,014,932	2,915,000	572,166,068	94.8	7.8	9,833,357,000	9,367,758,045	17,149,000
諸支出金	5,540,145,000	5,460,551,311	0	79,593,689	98.6	4.0	4,840,712,000	4,816,771,135	0
予備費	114,045,000	0	0	114,045,000	0.0	0.0	143,652,000	0	0
合計	143,428,269,000	136,185,152,126	140,915,000	7,102,201,874	95.0	100.0	147,671,435,000	139,818,759,017	3,368,205,000

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比									
16,262,744	97.5	0.5	7,773,000	8,038,424	0	△265,424	0.1	1.2	1.3	-	△1.6
370,091,001	98.3	15.0	△4,199,260,000	△4,204,550,177	△1,546,000	6,836,177	△0.5	△19.7	△20.1	皆減	1.8
440,641,042	93.3	5.5	△807,674,000	△551,412,932	△102,179,000	△154,082,068	2.7	△9.7	△7.1	△91.2	△35.0
93,470,490	97.8	2.9	342,875,000	330,649,779	0	12,225,221	△0.1	8.2	8.1	-	13.1
1,826,874,434	93.5	50.8	△2,283,963,000	△1,280,238,543	△3,095,389,000	2,091,664,543	1.2	△3.0	△1.8	△99.4	114.5
372,660,477	96.2	6.7	△343,272,000	△1,010,902,585	0	667,630,585	△7.3	△3.5	△10.8	-	179.2
455,479,384	84.9	1.9	489,877,000	685,040,280	△7,942,000	△187,221,280	7.5	16.0	26.4	皆減	△41.1
292,948,591	95.8	6.6	560,913,000	535,731,800	△6,000,000	31,181,200	0.0	5.8	5.8	△5.2	10.6
448,449,955	95.3	6.7	1,319,739,000	1,210,256,887	△14,234,000	123,716,113	△0.5	13.4	12.9	△83.0	27.6
23,940,865	99.5	3.4	699,433,000	643,780,176	0	55,652,824	△0.9	14.4	13.4	-	232.5
143,652,000	0.0	0.0	△29,607,000	0	0	△29,607,000	0.0	△20.6	-	-	△20.6
4,484,470,983	94.7	100.0	△4,243,166,000	△3,633,606,891	△3,227,290,000	2,617,730,891	0.3	△2.9	△2.6	△95.8	58.4

## 2 国民健康保険特別会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度の国民健康保険特別会計決算収支の対前年度比較は、第8表のとおりである。

**第8表 国民健康保険特別会計決算収支の対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	27,435,089,241	27,481,093,255	△ 46,004,014	△ 0.2
歳 出 総 額 (B)	26,783,578,924	26,443,087,283	340,491,641	1.3
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	651,510,317	1,038,005,972	△ 386,495,655	△ 37.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	651,510,317	1,038,005,972	△ 386,495,655	△ 37.2
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△ 386,495,655	70,590,410		

### (2) 歳入

令和4年度の国民健康保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第9表のとおりである。

令和4年度の歳入決算は、予算現額280億7,879万3,000円、調定額290億5,531万6,888円に対し、収入済額は274億3,508万9,241円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると97.7%（前年度101.6%）、対調定額で見ると94.4%（前年度94.4%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は10億4,037万8,000円（3.8%）の増、調定額は4,884万8,710円（0.2%）の減、収入済額は4,600万4,014円（0.2%）の減となっている。

国民健康保険料は、国民健康保険の加入者が国民健康保険に要する費用の一部を負担し合うものである。その収入済額は62億7,428万5,183円（前年度61億3,349万2,171円）であり、対予算現額で見た収入率は98.3%（前年度107.3%）、対調定額で見た収入率は79.7%（前年度79.3%）となっている。国民健康保険

料の歳入総額に占める割合は 22.9%（前年度 22.3%）となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免に要した経費に対する補助金等の交付がないことから、災害臨時特例補助金（科目存置）のみとなっている。

都支出金は、区市町村の保険給付費等を賄うための保険給付費等交付金（普通交付金）と、区市町村の国保事業実施状況に応じて交付される保険者努力支援分、特別調整交付金（区市町村分）、都道府県繰入金（2号分）、特定健康診査費等負担金からなる保険給付費等交付金（特別交付金）とで構成されている。その収入済額は、170 億 1,556 万 7,054 円（前年度 171 億 8,099 万 5,285 円）であり、前年度に比べ 1.0%の減となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は 62.0%（前年度 62.5%）となっている。

繰入金は、国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金である。その収入済額は、30 億 7,523 万 5,174 円（前年度 30 億 8,092 万 6,000 円）であり、前年度に比べ 0.2%の減となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は 11.2%（前年度 11.2%）となっている。

繰越金の収入済額は、10 億 3,800 万 5,972 円（前年度 9 億 6,741 万 5,562 円）であり、前年度に比べ 7.3%の増となっている。繰越金の歳入総額に占める割合は 3.8%（前年度 3.5%）となっている。

諸収入の収入済額は、3,173 万 9,458 円（前年度 2,214 万 2,237 円）であり、前年度に比べ 43.3%の増となっている。諸収入の歳入総額に占める割合は 0.1%（前年度 0.1%）となっている。

### (3) 歳出

令和 4 年度の国民健康保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 10 表のとおりである。

令和 4 年度の歳出決算は、予算現額 280 億 7,879 万 3,000 円に対し、支出済額は 267 億 8,357 万 8,924 円、不用額は 12 億 9,521 万 4,076 円であり、執行率は 95.4%（前年度 97.8%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は 10 億 4,037 万 8,000 円（3.8%）、支出済額は 3 億 4,049 万 1,641 円（1.3%）、不用額は 6 億 9,988 万 6,359 円（117.6%）のいずれも増となっている。

総務費の支出済額は、5 億 2,212 万 8,479 円（前年度 5 億 4,776 万 7,784 円）であり、執行率は 87.7%（前年度 89.5%）で、前年度に比べ 2,563 万 9,305 円の減となっている。

保険給付費の支出済額は、166 億 5,983 万 9,299 円（前年度 168 億 1,848 万 6,862 円）であり、執行率は 95.4%（前年度 98.7%）で、前年度に比べ 1 億 5,864 万

7,563 円の減となっている。保険給付費の歳出総額に占める割合は 62.2%（前年度 63.6%）となっている。

国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村の保険給付費等を負担するための財源として、各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準により、区市町村ごとの国民健康保険事業費納付金として都が算定し、各区市町村が都に支出するものである。その支出済額は、83 億 5,689 万 4,814 円（前年度 78 億 4,757 万 832 円）であり、執行率は 98.0%（前年度 98.2%）で、前年度に比べ 5 億 932 万 3,982 円の増となっている。

保健事業費の支出済額は、2 億 190 万 1,291 円（前年度 2 億 1,611 万 3,549 円）であり、執行率は 81.7%（前年度 84.3%）で、前年度に比べ 1,421 万 2,258 円の減となっている。

諸支出金の支出済額は、10 億 4,281 万 4,696 円（前年度 10 億 1,314 万 7,857 円）であり、執行率は 99.9%（前年度 99.3%）で、前年度に比べ 2,966 万 6,839 円の増となっている。



**第9表 国民健康保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較**

款 別	令和4年度						令和3	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対予算 現額 対調 定額		収入 済額 構成比	予算現額	調定額
国民健康保険料	6,385,945,000	7,872,374,637	6,274,285,183	98.3	79.7	22.9	5,717,031,000	7,737,881,968
一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0.0	4,000	0
使用料及び手数料	105,000	104,400	104,400	99.4	100.0	0.0	105,000	93,000
国庫支出金	1,000	152,000	152,000	***	100.0	0.0	96,001,000	96,029,000
都支出金	17,556,365,000	17,015,567,054	17,015,567,054	96.9	100.0	62.0	17,147,610,000	17,180,995,285
繰入金	3,078,845,000	3,075,235,174	3,075,235,174	99.9	100.0	11.2	3,080,926,000	3,080,926,000
繰越金	1,038,006,000	1,038,005,972	1,038,005,972	99.9	100.0	3.8	967,416,000	967,415,562
諸収入	19,522,000	53,877,651	31,739,458	162.6	58.9	0.1	29,322,000	40,824,783
合計	28,078,793,000	29,055,316,888	27,435,089,241	97.7	94.4	100.0	27,038,415,000	29,104,165,598

**第10表 国民健康保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較**

款 別	令和4年度						令和3		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 執行率 構成比		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額
総務費	595,234,000	522,128,479	0	73,105,521	87.7	1.9	612,185,000	547,767,784	0
保険給付費	17,467,476,000	16,659,839,299	0	807,636,701	95.4	62.2	17,047,226,000	16,818,486,862	0
国民健康保険事業費 納付金	8,530,940,000	8,356,894,814	0	174,045,186	98.0	31.2	7,989,800,000	7,847,570,832	0
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
共同事業拠出金	3,000	345	0	2,655	11.5	0.0	3,000	399	0
保健事業費	247,130,000	201,901,291	0	45,228,709	81.7	0.8	256,479,000	216,113,549	0
諸支出金	1,043,009,000	1,042,814,696	0	194,304	99.9	3.9	1,020,721,000	1,013,147,857	0
予備費	195,000,000	0	0	195,000,000	0.0	0.0	112,000,000	0	0
合計	28,078,793,000	26,783,578,924	0	1,295,214,076	95.4	100.0	27,038,415,000	26,443,087,283	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
6,133,492,171	107.3	79.3	22.3	668,914,000	134,492,669	140,793,012	△9.0	0.4	11.7	1.7	2.3	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
93,000	88.6	100.0	0.0	0	11,400	11,400	10.8	0.0	0.0	12.3	12.3	
96,029,000	100.0	100.0	0.3	△96,000,000	△95,877,000	△95,877,000	***	0.0	△99.9	△99.8	△99.8	
17,180,995,285	100.2	100.0	62.5	408,755,000	△165,428,231	△165,428,231	△3.3	0.0	2.4	△1.0	△1.0	
3,080,926,000	100.0	100.0	11.2	△2,081,000	△5,690,826	△5,690,826	△0.1	0.0	△0.1	△0.2	△0.2	
967,415,562	99.9	100.0	3.5	70,590,000	70,590,410	70,590,410	0.0	0.0	7.3	7.3	7.3	
22,142,237	75.5	54.2	0.1	△9,800,000	13,052,868	9,597,221	87.1	4.7	△33.4	32.0	43.3	
27,481,093,255	101.6	94.4	100.0	1,040,378,000	△48,848,710	△46,004,014	△3.9	0.0	3.8	△0.2	△0.2	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執行率	構 成 比									
64,417,216	89.5	2.1	△16,951,000	△25,639,305	0	8,688,305	△1.8	△2.8	△4.7	-	13.5
228,739,138	98.7	63.6	420,250,000	△158,647,563	0	578,897,563	△3.3	2.5	△0.9	-	253.1
142,229,168	98.2	29.7	541,140,000	509,323,982	0	31,816,018	△0.2	6.8	6.5	-	22.4
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
2,601	13.3	0.0	0	△54	0	54	△1.8	0.0	△13.5	-	2.1
40,365,451	84.3	0.8	△9,349,000	△14,212,258	0	4,863,258	△2.6	△3.6	△6.6	-	12.0
7,573,143	99.3	3.8	22,288,000	29,666,839	0	△7,378,839	0.6	2.2	2.9	-	△97.4
112,000,000	0.0	0.0	83,000,000	0	0	83,000,000	0.0	74.1	-	-	74.1
595,327,717	97.8	100.0	1,040,378,000	340,491,641	0	699,886,359	△2.4	3.8	1.3	-	117.6

### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度の介護保険特別会計決算収支の対前年度比較は、第11表のとおりである。

**第11表 介護保険特別会計決算収支の対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	22,827,396,533	23,877,221,062	△1,049,824,529	△4.4
歳 出 総 額 (B)	22,139,890,413	23,179,868,532	△1,039,978,119	△4.5
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	687,506,120	697,352,530	△9,846,410	△1.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	687,506,120	697,352,530	△9,846,410	△1.4
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△9,846,410	△1,122,994,081		

#### (2) 歳入

令和4年度の介護保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第12表のとおりである。

令和4年度の歳入決算は、予算現額229億3,685万2,000円、調定額229億9,630万6,407円に対し、収入済額は228億2,739万6,533円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると99.5%（前年度100.1%）、対調定額で見ると99.3%（前年度99.3%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は9億2,589万6,000円（3.9%）、調定額は10億5,793万5,394円（4.4%）、収入済額は10億4,982万4,529円（4.4%）のいずれも減となっている。

介護保険料は、第一号被保険者（65歳以上の方）を対象に賦課徴収するものである。この徴収には、老齢基礎年金等からの特別徴収と、これに該当しない方の普通徴収がある。その収入済額は45億3,504万4,004円（前年度45億1,744万4,208円）であり、対予算現額で見た収入率は100.3%（前年度100.3%）、対調定額で見た収入率は96.5%（前年度96.3%）となっている。介護保険料の歳入総額に占める割合は19.9%（前年度18.9%）となっている。

国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業のための地域支援事業交付金等である。その収入済額は、50億4,351万235円（前年度50億8,308万1,973円）であり、前年度に比べ0.8%の減となっている。国庫支出金の歳入総額に占める割合は22.1%（前年度21.3%）となっている。

支払基金交付金は、第二号被保険者（40歳から64歳までの方）の保険料を財源とし、社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金と地域支援事業交付金である。その収入済額は、57億504万6,000円（前年度56億3,016万5,906円）であり、前年度に比べ1.3%の増となっている。支払基金交付金の歳入総額に占める割合は25.0%（前年度23.6%）となっている。

都支出金は、都から交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金等である。その収入済額は、30億6,292万4,192円（前年度30億7,091万8,965円）であり、前年度に比べ0.3%の減となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は13.4%（前年度12.9%）となっている。

繰入金の収入済額は、37億7,644万2,994円（前年度37億5,185万7,231円）であり、前年度に比べ0.7%の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は16.5%（前年度15.7%）となっている。

繰越金の収入済額は、6億9,735万2,530円（前年度18億2,034万6,611円）であり、前年度に比べ61.7%の減となっている。繰越金の歳入総額に占める割合は3.1%（前年度7.6%）となっている。

### (3) 歳出

令和4年度の介護保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第13表のとおりである。

令和4年度の歳出決算は、予算現額229億3,685万2,000円に対し、支出済額は221億3,989万413円、不用額は7億9,696万1,587円であり、執行率は96.5%（前年度97.1%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は9億2,589万6,000円（3.9%）の減、支出済額は10億3,997万8,119円（4.5%）の減、不用額は1億1,408万2,119円（16.7%）の増となっている。

総務費の支出済額は、5億4,888万9,967円（前年度5億708万4,965円）であり、執行率は91.5%（前年度80.2%）で、前年度に比べ4,180万5,002円の増となっている。

保険給付費の支出済額は、200億8,828万7,467円（前年度197億7,337万692円）であり、執行率は97.3%（前年度98.3%）で、前年度に比べ3億1,491万6,775円の増となっている。保険給付費の歳出総額に占める割合は90.7%（前年度

85.3%) となっている。

地域支援事業費の支出済額は、7億3,810万3,360円(前年度10億9,194万6,564円)であり、執行率は86.3%(前年度87.6%)で、前年度に比べ3億5,384万3,204円の減となっている。

財政安定化基金拠出金の支出済額は、都が設置する「財政安定化基金」の残額が多いため、第8期介護保険事業計画では拠出がなくなったので、0円となっている。

諸支出金の支出済額は、7億6,460万9,619円(前年度18億746万6,311円)であり、執行率は98.4%(前年度99.1%)で、前年度に比べ10億4,285万6,692円の減となっている。



**第12表 介護保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較**

款 別	令 和 4 年 度						令 和 3	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対 予 算 現 額	対 調 定 額			
介護保険料	4,521,691,000	4,701,045,945	4,535,044,004	100.3	96.5	19.9	4,501,978,000	4,692,528,909
使用料及び手数料	3,000	0	0	0.0	-	0.0	3,000	0
国庫支出金	5,007,920,000	5,043,510,235	5,043,510,235	100.7	100.0	22.1	4,998,682,000	5,083,081,973
支払基金交付金	5,782,866,000	5,705,046,000	5,705,046,000	98.7	100.0	25.0	5,646,933,000	5,630,165,906
都 支 出 金	3,089,564,000	3,062,924,192	3,062,924,192	99.1	100.0	13.4	3,080,504,000	3,070,918,965
財 産 収 入	660,000	462,792	462,792	70.1	100.0	0.0	552,000	366,632
繰 入 金	3,836,353,000	3,776,442,994	3,776,442,994	98.4	100.0	16.5	3,813,284,000	3,751,857,231
繰 越 金	697,354,000	697,352,530	697,352,530	99.9	100.0	3.1	1,820,348,000	1,820,346,611
諸 収 入	441,000	9,521,719	6,613,786	***	69.5	0.0	464,000	4,975,574
合 計	22,936,852,000	22,996,306,407	22,827,396,533	99.5	99.3	100.0	23,862,748,000	24,054,241,801

**第13表 介護保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較**

款 別	令 和 4 年 度						令 和 3		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	600,143,000	548,889,967	0	51,253,033	91.5	2.5	632,049,000	507,084,965	0
保険給付費	20,654,307,000	20,088,287,467	0	566,019,533	97.3	90.7	20,113,193,000	19,773,370,692	0
地域支援事業費	855,325,000	738,103,360	0	117,221,640	86.3	3.3	1,246,601,000	1,091,946,564	0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
諸 支 出 金	777,076,000	764,609,619	0	12,466,381	98.4	3.5	1,823,704,000	1,807,466,311	0
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0	47,200,000	0	0
合 計	22,936,852,000	22,139,890,413	0	796,961,587	96.5	100.0	23,862,748,000	23,179,868,532	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収入済額	収入率		収入 済額 構成比	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率差(ポイント)		予 算 額	調定額	収 入 済 額	
	対予算 現 額	対 調 定 額					対予算 現 額	対 調 定 額				
4,517,444,208	100.3	96.3	18.9	19,713,000	8,517,036	17,599,796	0.0	0.2	0.4	0.2	0.4	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
5,083,081,973	101.7	100.0	21.3	9,238,000	△39,571,738	△39,571,738	△1.0	0.0	0.2	△0.8	△0.8	
5,630,165,906	99.7	100.0	23.6	135,933,000	74,880,094	74,880,094	△1.0	0.0	2.4	1.3	1.3	
3,070,918,965	99.7	100.0	12.9	9,060,000	△7,994,773	△7,994,773	△0.6	0.0	0.3	△0.3	△0.3	
366,632	66.4	100.0	0.0	108,000	96,160	96,160	3.7	0.0	19.6	26.2	26.2	
3,751,857,231	98.4	100.0	15.7	23,069,000	24,585,763	24,585,763	0.0	0.0	0.6	0.7	0.7	
1,820,346,611	99.9	100.0	7.6	△1,122,994,000	△1,122,994,081	△1,122,994,081	0.0	0.0	△61.7	△61.7	△61.7	
3,039,536	655.1	61.1	0.0	△23,000	4,546,145	3,574,250	844.6	8.4	△5.0	91.4	117.6	
23,877,221,062	100.1	99.3	100.0	△925,896,000	△1,057,935,394	△1,049,824,529	△0.6	0.0	△3.9	△4.4	△4.4	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執行率	構成比									
124,964,035	80.2	2.2	△31,906,000	41,805,002	0	△73,711,002	11.3	△5.0	8.2	-	△59.0
339,822,308	98.3	85.3	541,114,000	314,916,775	0	226,197,225	△1.0	2.7	1.6	-	66.6
154,654,436	87.6	4.7	△391,276,000	△353,843,204	0	△37,432,796	△1.3	△31.4	△32.4	-	△24.2
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
16,237,689	99.1	7.8	△1,046,628,000	△1,042,856,692	0	△3,771,308	△0.7	△57.4	△57.7	-	△23.2
47,200,000	0.0	0.0	2,800,000	0	0	2,800,000	0.0	5.9	-	-	5.9
682,879,468	97.1	100.0	△925,896,000	△1,039,978,119	0	114,082,119	△0.6	△3.9	△4.5	-	16.7

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度の後期高齢者医療特別会計決算収支の対前年度比較は、第14表のとおりである。

**第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支の対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	6,722,134,083	6,150,344,848	571,789,235	9.3
歳 出 総 額 (B)	6,616,129,076	5,960,810,533	655,318,543	11.0
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	106,005,007	189,534,315	△83,529,308	△44.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	106,005,007	189,534,315	△83,529,308	△44.1
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△83,529,308	94,167,077		

##### (2) 歳入

令和4年度の後期高齢者医療特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第15表のとおりである。

令和4年度の歳入決算は、予算現額66億7,973万3,000円、調定額67億3,811万9,383円に対し、収入済額は67億2,213万4,083円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると100.6%（前年度101.3%）、対調定額で見ると99.8%（前年度99.8%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は6億936万6,000円（10.0%）、調定額は5億7,368万3,755円（9.3%）、収入済額は5億7,178万9,235円（9.3%）のいずれも増となっている。

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険料と異なり、被保険者個人を単位として賦課徴収されるものである。その収入済額は、29億1,949万9,280円（前年度25億8,241万8,520円）であり、対予算現額で見た収入率は100.3%（前年度98.9%）、対調定額で見た収入率は99.5%（前年度99.5%）となっている。後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は43.4%（前年度42.0%）となって

いる。

一般会計からの繰入金の収入済額は、33億4,701万8,000円(前年度31億4,879万2,000円)であり、前年度に比べ6.3%の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は49.8%(前年度51.2%)となっている。

繰越金の収入済額は、1億8,953万4,315円(前年度9,536万7,238円)であり、前年度に比べ98.7%の増となっている。繰越金の歳入総額に占める割合は2.8%(前年度1.6%)となっている。

諸収入の収入済額は、2億6,608万2,488円(前年度3億2,090万2,090円)であり、前年度に比べ17.1%の減となっている。諸収入の歳入総額に占める割合は4.0%(前年度5.2%)となっている。

### (3) 歳出

令和4年度の後期高齢者医療特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第16表のとおりである。

令和4年度の歳出決算は、予算現額66億7,973万3,000円に対し、支出済額は66億1,612万9,076円、不用額は6,360万3,924円であり、執行率は99.0%(前年度98.2%)となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は6億936万6,000円(10.0%)の増、支出済額は6億5,531万8,543円(11.0%)の増、不用額は4,595万2,543円(41.9%)の減となっている。

総務費の支出済額は、1億5,628万5,685円(前年度1億3,213万5,733円)であり、執行率は93.9%(前年度91.2%)で、前年度に比べ2,414万9,952円の増となっている。

広域連合納付金の支出済額は、59億4,266万3,572円(前年度54億2,588万3,746円)であり、執行率は99.9%(前年度99.3%)で、前年度に比べ5億1,677万9,826円の増となっている。広域連合納付金の歳出総額に占める割合は89.8%(前年度91.0%)となっている。

葬祭費の支出済額は、1億3,248万9,000円(前年度1億2,142万936円)であり、執行率は98.5%(前年度96.4%)で、前年度に比べ1,106万8,064円の増となっている。

保健事業費の支出済額は、1億8,714万4,619円(前年度1億8,420万3,593円)であり、執行率は90.5%(前年度92.3%)で、前年度に比べ294万1,026円の増となっている。

諸支出金の支出済額は、1億9,754万6,200円(前年度9,716万6,525円)であり、執行率は99.7%(前年度97.6%)で、前年度に比べ1億37万9,675円の増となっている。

**第15表 後期高齢者医療特別会計款別歳入決算の対前年度比較**

款 別	令 和 4 年 度						令 和 3	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
			対 予 算 現 額	対 調 定 額				
後期高齢者医療保険料	2,911,712,000	2,935,485,780	2,919,499,280	100.3	99.5	43.4	2,610,674,000	2,596,510,300
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-	0.0	1,000	0
繰 入 金	3,347,018,000	3,347,018,000	3,347,018,000	100.0	100.0	49.8	3,148,792,000	3,148,792,000
繰 越 金	189,535,000	189,534,315	189,534,315	99.9	100.0	2.8	95,369,000	95,367,238
諸 収 入	231,467,000	266,081,288	266,082,488	115.0	100.0	4.0	215,531,000	320,901,090
国庫支出金	0	0	0	-	-	0.0	0	2,865,000
合 計	6,679,733,000	6,738,119,383	6,722,134,083	100.6	99.8	100.0	6,070,367,000	6,164,435,628

**第16表 後期高齢者医療特別会計款別歳出決算の対前年度比較**

款 別	令 和 4 年 度					令 和 3			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	166,523,000	156,285,685	0	10,237,315	93.9	2.4	144,892,000	132,135,733	0
広域連合納付金	5,947,867,000	5,942,663,572	0	5,203,428	99.9	89.8	5,465,299,000	5,425,883,746	0
葬 祭 費	134,449,000	132,489,000	0	1,960,000	98.5	2.0	125,921,000	121,420,936	0
保健事業費	206,828,000	187,144,619	0	19,683,381	90.5	2.8	199,653,000	184,203,593	0
諸支出金	198,232,000	197,546,200	0	685,800	99.7	3.0	99,602,000	97,166,525	0
予 備 費	25,834,000	0	0	25,834,000	0.0	0.0	35,000,000	0	0
合 計	6,679,733,000	6,616,129,076	0	63,603,924	99.0	100.0	6,070,367,000	5,960,810,533	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差 (ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
2,582,418,520	98.9	99.5	42.0	301,038,000	338,975,480	337,080,760	1.4	0.0	11.5	13.1	13.1	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
3,148,792,000	100.0	100.0	51.2	198,226,000	198,226,000	198,226,000	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	
95,367,238	99.9	100.0	1.6	94,166,000	94,167,077	94,167,077	0.0	0.0	98.7	98.7	98.7	
320,902,090	148.9	100.0	5.2	15,936,000	△54,819,802	△54,819,602	△33.9	0.0	7.4	△17.1	△17.1	
2,865,000	-	100.0	0.0	0	△2,865,000	△2,865,000	-	-	-	皆減	皆減	
6,150,344,848	101.3	99.8	100.0	609,366,000	573,683,755	571,789,235	△0.7	0.0	10.0	9.3	9.3	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)				
	執 行 率	構 成 比						予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
12,756,267	91.2	2.2	21,631,000	24,149,952	0	△2,518,952	2.7	14.9	18.3	-	△19.7
39,415,254	99.3	91.0	482,568,000	516,779,826	0	△34,211,826	0.6	8.8	9.5	-	△86.8
4,500,064	96.4	2.0	8,528,000	11,068,064	0	△2,540,064	2.1	6.8	9.1	-	△56.4
15,449,407	92.3	3.1	7,175,000	2,941,026	0	4,233,974	△1.8	3.6	1.6	-	27.4
2,435,475	97.6	1.6	98,630,000	100,379,675	0	△1,749,675	2.1	99.0	103.3	-	△71.8
35,000,000	0.0	0.0	△9,166,000	0	0	△9,166,000	0.0	△26.2	-	-	△26.2
109,556,467	98.2	100.0	609,366,000	655,318,543	0	△45,952,543	0.8	10.0	11.0	-	△41.9

## 5 財産

公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権並びに基金（定額運用基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
行政財産	572,854.95	△1,670.54	571,184.41	518,536.96	△10,552.99	507,983.97
普通財産	183,212.39	△393.97	182,818.42	16,979.73	△1,205.38	15,774.35
合 計	756,067.34	△2,064.51	754,002.83	535,516.69	△11,758.37	523,758.32

土地及び建物の令和4年度の主な増減理由は、区民住宅供給事業の終了による区民住宅の廃止に伴い、旧押上保育園の土地 1,034.48 ㎡及び建物 913.81 ㎡並びに旧シティハイム押上の建物 956.45 ㎡をすみだ生涯学習センター用地等との交換に供したこと、旧シティハイム墨田の土地 1,904.54 ㎡及び建物 3,023.59 ㎡、旧シティハイム立花の土地 1,367.64 ㎡及び建物 1,698.32 ㎡並びに旧立花四丁目集会所の建物 404.83 ㎡を売り払ったことのほか、旧立花中学校の校舎等の建物 5,638.94 ㎡を取り壊したことなどである。

#### イ 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
商 標 権	3	0	3
合 計	3	0	3

令和4年度は、無体財産権の増減はなかった。

この3件は、「すみだ北斎美術館」のロゴタイプとシンボルマーク、「すみだモダン」のロゴマークである。

## ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	0	2,500,000,000
(株) ジェイコム東京	80,000,000	0	80,000,000
(株) アルカタワーズ	35,000,000	0	35,000,000
合 計	2,615,000,000	0	2,615,000,000

令和4年度は、有価証券の増減はなかった。

## エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 墨田まちづくり公社	200,000,000	0	200,000,000
墨田区土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(福) 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 道路管理センター	19,590,000	0	19,590,000
(一財) ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
(公財) 墨田区文化振興財団	500,000,000	0	500,000,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	0	22,000,000
(公財) 東京都福祉保健財団	1,530,000	0	1,530,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,785,337,392	0	2,785,337,392

令和4年度は、出資による権利の増減はなかった。

## (2) 物品 (取得金額1点50万円以上の備品)

(単位：点)

品 名	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
両 そ で 机 外	2,192	18	2,210

## (3) 債権

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金	0	10,000	10,000
女性福祉資金貸付金	8,570,860	△845,689	7,725,171
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	140,524,024	△13,175,664	127,348,360
墨田区土地開発公社運用資金貸付金	2,000,000	0	2,000,000
私立高等学校等入学資金貸付金	167,880	△148,080	19,800
国際ファッションセンター株式会社貸付金	1,467,000,000	0	1,467,000,000
災害援護資金貸付金	6,041,215	△1,604,354	4,436,861
合 計	1,624,303,979	△15,763,787	1,608,540,192

ここに挙げる債権は、貸付金の中で決算年度中に未だ債務の弁済期が到来していないものである。

## (4) 基金（定額運用基金を除く。）

(単位：円)

名 称	区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
公共施設等整備基金	預金・有価証券	5,333,124,144	8,526,479,389	13,859,603,533
財政調整基金	預金・有価証券	23,700,049,235	260,388,426	23,960,437,661
心身障害者福祉基金	預金・有価証券	66,761,489	213,309	66,974,798
学童災害共済基金	預金・有価証券	15,131,953	807,016	15,938,969
商業振興基金	預金・有価証券	600,000	0	600,000
文化観光基金	預金・有価証券	108,904,683	21,711	108,926,394
介護給付費準備基金	預金・有価証券	2,321,336,277	110,830,437	2,432,166,714
減債基金	預金・有価証券	1,150,646,709	245,823,398	1,396,470,107
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	預金・有価証券	8,433,631	1,297,255	9,730,886
水と緑のまちづくり基金	預金・有価証券	1,572,388,979	△69,698,151	1,502,690,828
北斎基金	預金・有価証券	2,440,630,559	793,488,298	3,234,118,857
連続立体交差事業基金	預金・有価証券	372,637,484	51,092,565	423,730,049
合 計		37,090,645,143	9,920,743,653	47,011,388,796

令和4年度末の基金の現在高は、令和3年度末に比べ99億2,074万3,653円の増となっている。



## 6 資金収支状況

区分 年月		一 般 会 計				国民健康保険 特別会計 収支残高累計D
		収 入 額 A	支 出 額 B	収 支 残 高 A - B	収支残高累計 C	
令和4年	4月	5,842,432,775	7,151,255,299	△1,308,822,524	△1,308,822,524	476,015,103
	5月	6,779,441,467	6,023,664,948	755,776,519	△553,046,005	429,102,544
	6月	10,287,637,553	10,768,288,187	△480,650,634	△1,033,696,639	849,581,870
	7月	11,647,746,749	9,082,749,420	2,564,997,329	1,531,300,690	2,244,244,280
	8月	10,254,337,743	8,570,699,309	1,683,638,434	3,214,939,124	2,667,401,227
	9月	10,249,886,336	8,069,288,058	2,180,598,278	5,395,537,402	2,175,779,053
	10月	9,972,808,027	10,653,653,404	△680,845,377	4,714,692,025	2,091,247,239
	11月	13,236,876,665	8,139,169,455	5,097,707,210	9,812,399,235	1,476,282,546
	12月	11,236,774,851	12,919,813,283	△1,683,038,432	8,129,360,803	769,435,149
令和5年	1月	10,055,009,668	11,801,886,397	△1,746,876,729	6,382,484,074	1,416,825,780
	2月	8,479,541,595	9,002,730,866	△523,189,271	5,859,294,803	732,593,783
	3月	26,093,294,166	11,846,809,342	14,246,484,824	20,105,779,627	772,647,585
整理期間	4月	3,611,004,946	11,861,788,796	△8,250,783,850	11,854,995,777	442,145,434
	5月	4,389,052,065	10,293,355,362	△5,904,303,297	5,950,692,480	651,510,317
累 計		142,135,844,606	136,185,152,126	5,950,692,480		

資金管理については、総合会計として一体的な管理運用を行っている。これは、各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計現金及び各基金積立金について関係帳票及び証拠書類等により照合し、運用・保管ともに適正に行われていることを確認した。

## 7 基金繰替運用状況

歳入と歳出の時期のずれにより、歳計現金の残高不足が生じる場合がある。繰替運用とは、各基金の条例において繰替運用ができることを規定した積立基金から歳計現金へ資金の繰替えを行い、歳計現金の残高不足を補うことをいう。

令和4年度に繰替運用は行われていない。

(単位：円)

介護保険 特別会計 収支残高累計E	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計F	歳入歳出外現金、 基金及び他年度分 収支残高累計G	現金月末残高 C+D+E+F+G
△41,216,082	413,503,931	16,126,189,198	15,665,669,626
669,960,006	478,818,405	10,065,875,790	11,090,710,740
228,394,088	255,829,727	11,392,902,823	11,693,011,869
2,102,813,039	429,714,305	6,287,161,469	12,595,233,783
1,703,934,654	908,102,845	4,081,751,145	12,576,128,995
1,957,727,115	889,133,306	4,951,609,950	15,369,786,826
1,780,234,898	456,387,907	4,077,597,063	13,120,159,132
2,193,125,049	905,876,367	4,934,654,586	19,322,337,783
1,713,774,823	465,140,306	3,899,395,819	14,977,106,900
1,982,132,021	1,352,587,914	4,028,694,935	15,162,724,724
1,339,279,311	888,115,241	4,664,030,371	13,483,313,509
1,927,667,081	△62,654,121	4,041,945,003	26,785,385,175
762,004,674	83,059,251	3,171,224,172	16,313,429,308
687,506,120	106,005,007	3,142,930,188	10,538,644,112



# 墨田区基金運用状況審査意見書



5 墨監第 3 3 2 号

令和 5 年 9 月 21 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	井 尾 仁 志
同	大清水 善 信
同	加 納 進

令和 4 年度墨田区基金運用状況審査の結果について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度墨田区基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

令和4年度墨田区基金運用状況

## 2 審査の期間

令和5年8月18日から同月25日まで

## 3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された基金運用状況の審査に当たっては、各基金がその設置目的に沿って確実かつ効果的に運用されているか等に主眼を置き、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出書類及び関係職員からの説明聴取によって審査した。

そのほか、例月出納検査等の結果を参考とした。

# II 審査の結果

## 1 総合結果

審査に付された書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。

各基金の運用状況は、いずれも適正と認められる。

## 2 基金運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
用品調達基金	預 金	10,000,000	0	10,000,000
療養資金貸付基金	預 金	50,333,087	1,844,931	52,178,018
	債 権	19,666,913	△1,844,931	17,821,982
	計	70,000,000	0	70,000,000
公共料金支払基金	債 権	200,000,000	100,000,000	300,000,000
北斎館資料取得基金	預 金	100,000,000	0	100,000,000
	資 料	0	0	0
	計	100,000,000	0	100,000,000
施設使用料等 返還金支払基金	預 金	5,100,000	△300,000	4,800,000
	債 権	4,900,000	300,000	5,200,000
	計	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	預 金	2,770,000	35,000	2,805,000
	債 権	230,000	△35,000	195,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
合 計		393,000,000	100,000,000	493,000,000

## 3 意見

用品調達基金、療養資金貸付基金、公共料金支払基金、北斎館資料取得基金、施設使用料等返還金支払基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

特に指摘すべき事項はない。

# 墨田区健全化判断比率審査意見書



5 墨監第 3 3 3 号

令和 5 年 9 月 21 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	井 尾 仁 志
同	大清水 善 信
同	加 納 進

令和 4 年度墨田区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

令和4年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2 審査の期間

令和5年8月18日から同月25日まで

## 3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼とし、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合によって審査した。

# II 審査の結果

## 1 総合結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正と認められる。

### 健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準(注1)	財政再生基準(注2)
(1)実質赤字比率	－	－	11.25	20.00
(2)連結実質赤字比率	－	－	16.25	30.00
(3)実質公債費比率	△1.0	△1.2	25.0	35.0
(4)将来負担比率	－	－	350.0	

(注1) 早期健全化基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化を求められることとなる法令の定める基準値である。

(注2) 財政再生基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政再生団体として、国などの管轄下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

## 2 個別結果

### (1) 実質赤字比率

実質赤字額を標準財政規模（※）と比較することにより、その赤字の深刻度を把握するものである。令和4年度決算における本区の実質収支は、黒字となっている。

※ 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示す指標である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和4年度	令和3年度
一般会計等の実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	76,355,548 千円	74,778,353 千円

（注） 令和4年度決算における実質収支が5,809,777千円の黒字であるため、-表示とした。

### (2) 連結実質赤字比率

地方公共団体全体の収支における資金不足の深刻度を把握するものである。令和4年度決算における本区の連結実質収支は、黒字となっている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和4年度	令和3年度
連結実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	76,355,548 千円	74,778,353 千円

（注） 令和4年度決算における連結実質収支が7,254,798千円の黒字であるため、-表示とした。

### 【実質収支及び連結実質収支】

区 分	令和4年度	令和3年度
一般会計等	5,809,777 千円	4,560,333 千円
国民健康保険特別会計	651,510 千円	1,038,006 千円
介護保険特別会計	687,506 千円	697,353 千円
後期高齢者医療特別会計	106,005 千円	189,534 千円
合計（連結実質収支）	7,254,798 千円	6,485,226 千円

(3) 実質公債費比率

義務的に支出しなければならない公債費等の標準財政規模に対する割合を示すものであり、財政の弾力性を表す指標の一つである。令和4年度の実質公債費比率（3か年平均）は、△1.0%であり、前年度（△1.2%）を0.2ポイント上回っている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (\text{3か年平均})$$

区 分	年 度	金 額
地 方 債 の 元 利 償 還 金	令和2年度	2,471,431 千円
	令和3年度	2,440,828 千円
	令和4年度	2,447,399 千円
準 元 利 償 還 金	令和2年度	710,429 千円
	令和3年度	699,661 千円
	令和4年度	699,460 千円
特 定 財 源	令和2年度	1,006 千円
	令和3年度	571 千円
	令和4年度	578 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	令和2年度	4,155,274 千円
	令和3年度	3,968,716 千円
	令和4年度	3,597,638 千円
標 準 財 政 規 模	令和2年度	71,383,569 千円
	令和3年度	74,778,353 千円
	令和4年度	76,355,548 千円

実質公債費比率（単年度）	令和2年度	△1.44942%
	令和3年度	△1.17046%
	令和4年度	△0.62035%

実質公債費比率（3か年平均）	令和4年度	令和3年度
	△1.0%	△1.2%

#### (4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示すものである。

令和4年度決算における将来負担比率は、将来負担額が「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源を下回っている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

区 分	令和4年度	令和3年度
将来負担額	47,081,995 千円	49,384,298 千円
充当可能基金額	53,850,975 千円	46,173,771 千円
特定財源見込額	0 千円	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,927,762 千円	39,962,115 千円
標準財政規模	76,355,548 千円	74,778,353 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,597,638 千円	3,968,716 千円

将来負担比率	令和4年度	令和3年度
	-	-

(注) 令和4年度決算における将来負担比率は、将来負担額が「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源を下回っているため、-表示とする。

### 3 意見

令和4年度決算における健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、特に指摘すべき事項はない。



